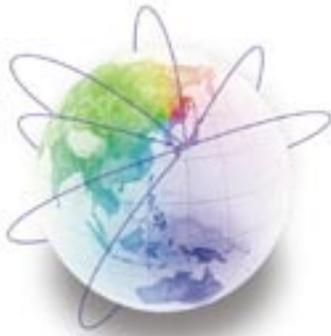


The Technology and Intelligence Oriented Company
That Turns Wisdom into Business

Company Profile

会社案内 2001

NAGASE & CO, LTD.



▶ 本冊子は英文のAnnual Report 2001を元に日本語訳したパンフレットです。

財務情報は有価証券報告書をベースに、日本で一般的な会計規則に準じて作成しています。

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知ください。

Contents

プロフィール	1
経営理念とビジョン	2
連結財務ハイライト	3
トップメッセージ	4
各事業部の概況	
化成品事業	9
合成樹脂事業	14
電子事業	16
ヘルスケア事業	20
テーマ別詳細情報	
1. 製造会社統合にともなう新ナガセケムテックスの設立	22
2. 中国でのビジネス展開	24
3. IT への取り組み	25
4. 環境への取り組み	26
5. (財)長瀬科学技術振興財団の活動	26
会社概要と関連情報	27

ナガセグループは、世界中のお客様とともに 新しいビジネスを創造し続けます

ナガセグループは、化成品、合成樹脂、電子、ヘルスケアの4事業領域で、お客様に、トレーディング機能、マーケティング機能、研究・開発機能、製造・加工機能を提供しています。

当グループの中核企業である長瀬産業株式会社は、1832(天保3)年、京都で染料卸売問屋として創業しました。1900(明治33)年には、スイス・バーゼル化学工業社の合成染料の輸入を開始。以来、技術情報商社としてのノウハウを蓄積してきました。当社は顧客と共に世界中で新しいマーケットを開拓しながら、新技術や新製品を研究・開発する機能、製造・加工する機能を獲得してきたのです。

そして現在、当社の研究開発センターでは有機合成、バイオなどの基礎技術を研究しながら、副作用の少ない医薬原料や人体の生理活性を高める天然抽出物などの製品開発に注力しています。またグループの製造会社各社では、医薬中間体や機能性ポリマー、電子材料、プラスチック製品などを製造・加工しています。

国内外に97社を数えるグループ各社ならびに当社各拠点が保有する、これら研究・開発機能、製造・加工機能、トレーディング機能、マーケティング機能を必要に応じて組み合わせることで、顧客ニーズを高いレベルで満たしていく。これが当グループの特長です。

今後もナガセグループは、世界中のお客様とともにビジネスチャンスをつえ、ビジネス・ソリューションを提供し続けます。

ナガセグループの4事業

あらゆる化学品に関する豊富な知見を活かした
ビジネスの創造で全製造業に貢献。

化成品事業

原料調達・加工から最終製品製造まで
あらゆるマーケットニーズに即答。

合成樹脂事業

電子事業

半導体産業、ディスプレイ産業、情報通信産業の
技術革新をサポート。

ヘルスケア事業

美容と健康から高度医療サービスまで、
総合的に「生活の質」の向上に貢献。

経営理念とビジョン

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

経営ビジョン

「知恵をビジネスにする技術・情報企業」

当社は上記の経営理念を念頭に、21世紀を迎え新たな経営ビジョンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げております。

「すべての答えは市場にある」というコンセプトで顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」をもって、商社という仲介的な業態にとどまらないビジネスを創造したいという意思の表明です。

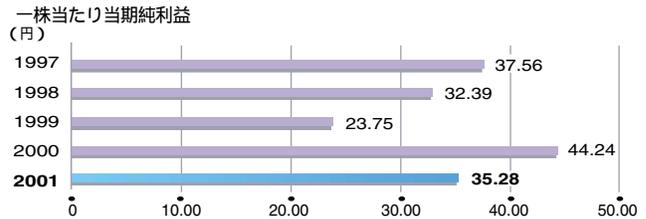
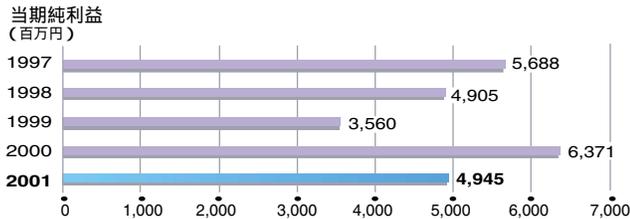
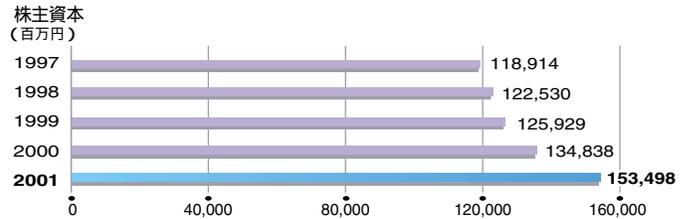
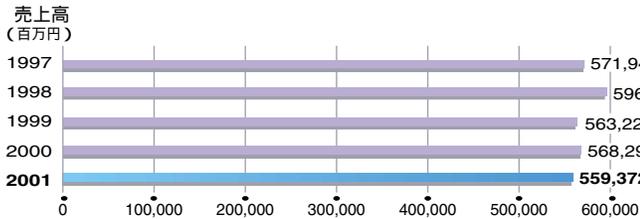
お客様の要求の多様化、複雑化、高度化は加速しています。単なる仲介ビジネスだけではもはやそれらの要求にお応えできません。同時に、どのような業種のお客様でも、もはや一社単独で市場のすべての要求に応えられる時代ではなくなったとも認識しております。私たちは、お客様が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとしてふさわしい機能を強化し、新しいビジネスを提案・開発し続けてまいります。

連結財務ハイライト

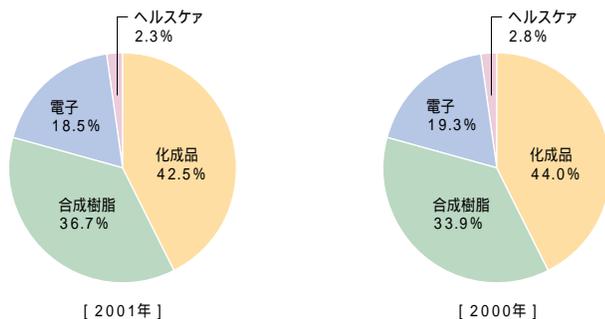
長瀬産業株式会社及び連結子会社1997年3月期～2001年3月期

	(単位：百万円)					(単位：千米ドル)
	2001	2000	1999	1998	1997	2001
期間：						
売上高	559,372	568,293	563,222	596,127	571,947	4,514,713
化粧品	237,871	249,977	244,067	258,293	264,205	1,919,870
合成樹脂	205,460	192,710	199,188	204,718	197,401	1,658,273
電子	103,382	109,770	104,454	115,555	92,464	834,407
ヘルスケア	12,658	15,835	15,510	17,560	17,877	102,163
営業利益	7,752	8,147	7,791	8,208	8,468	62,567
当期純利益	4,945	6,371	3,560	4,905	5,688	39,919
期末：						
総資産額	353,776	316,657	298,524	300,781	330,686	2,855,343
株主資本	153,498	134,838	125,929	122,530	118,914	1,238,894
一株当たり情報：						
一株当たり当期純利益	35.28	44.24	23.75	32.39	37.56	0.28
一株当たり株主資本	1,104.80	952.67	862.06	809.16	785.29	8.92
配当金	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	0.06

注:米ドル表示は2001年3月31日の換算レートである1米ドル=123.9円により換算しています。
円表示は、有価証券報告書と同様、百万円未満を切り捨てて計上しています。



総売上高に占める各事業別売上高比率



トップメッセージ



代表取締役会長 長瀬 英 男 (写真 左)

代表取締役社長 長瀬 洋 (写真 右)

国内外のグループ企業97社が技術、情報、知恵を駆使して新規ビジネスの創造に励み、世界に視野を広げて適地生産適地販売を実践し、お客様に貢献する事業を展開する。

ナガセグループの存在価値は、まさにここにあります。当期(2001年3月期)、私どもは存在価値を高めるべく、顧客志向をいっそう徹底し、グループ全体の競争力強化に取り組んでまいりました。

ここでは、当期の業績を振り返るとともに、スタートしてから1年が経過した中期経営計画「WIT2000」(W: Wisdom / I: Intelligence / T: Technology)の進捗状況についてご報告いたします。そして、私ども経営陣が描く将来像について、ご理解を深めていただきたく存じます。

■ 当期の業績について

当グループの売上高は、ここ数年、国内での伸び悩みに比べて、海外、とくにアジアの好調さが続く傾向にあり、当期も同様に推移しました。

国内販売は前期比2.9%減の3,925億5千万円となった一方、海外販売は前期比1.6%増の1,668億1千万円となりました。その結果、総売上高は前期比1.6%減の5,593億7千万円となりました。

また、営業利益は売上高の減少、販売価格の下落等によって前期比4.9%減の77億5千万円となり、税金等調整前当期純利益は、前期比9.5%減の93億5千万円となりました。これは金融商品会計の適用により、有価証券評価損等が12億7千万減少したこと、および退職給付会計の適用により、積立不足69億8千万円が発生したことに因ります。なお、この積立不足については、退職給付信託への抛出および保有有価証券の売却益等を原資として一括償却しました。

これらの結果、当期純利益は前期比22.4%減の49億4千万円となり、株主資本当期純利益率(ROE)は3.4%となりました。

次にキャッシュ・フローの状況について、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業収入により、81億6千万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の買い増しなどを積極的に進めた結果、41億6千万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入・コマーシャルペーパー借入の返済や配当金の支払い、株主への利益還元策として自己株式の買入消却を実施したことから、83億円の支出となりました。

これに換算差額および連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、25億5千万円減少し、184億6千万円となりました。

■ 配当および自己株式消却の実施について

配当については、前期に引き続き1株につき8円とさせていただきます。この結果、配当性向は37.3%、株主資本配当率は0.9%となりました。

また、株主の皆様への利益還元を目的として、自己株式の買入消却を昨年度に引き続き実施し、当期中の買入消却実績は260万株、12億5千6百万円でした。

WIT2000進捗状況について

多くの商品流通において、中間業者カット、マージンカットが進み、もはや単なる仲介ビジネスは存続しにくくなっています。その一方で、お客様のニーズはますます高度化し、多様化しています。当社は、こうした変化を敏感にとらえ、お客様が期待するビジネスを共に創造し、収益力の向上を図ってまいります。これが中期経営計画「WIT2000」の狙いであり、以下同計画の進捗状況をご報告いたします。

WIT2000の骨子

資本コスト以上の収益を目指し、事業の成長を図るために、新たな経営指標としてナガセ式ROE(N-ROE)を掲げております。当期の連結N-ROEは5.0%でありましたが、これを2003年3月までに7.0%に高めることを目標としております。この計画の実現に向けて、以下の各戦略を推進し、グループ全体の収益力の向上ならびに経営体質の強化を図っています。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 1. チャレンジ戦略 | 事業投資の促進・新規事業育成 |
| 2. ダイナミック戦略 | 事業の選択と集中 |
| 3. グループ戦略 | 製造会社の強化・販社の営業力強化 |
| 4. 人材戦略 | プロフェッショナルの育成 |
| 5. 機能開発戦略 | ビジネスモデルの抽出・展開による営業力強化 |

$N-ROE = \text{ナガセ利益} / \text{期首自己資本}$

$\text{ナガセ利益} = \text{税引後利益} + (\text{減価償却費} \pm \text{評価損益}) \times (1 - \text{実効税率})$

ナガセ利益は営業活動で創造したいわゆる営業キャッシュ・フローを意味しております。

チャレンジ戦略:事業投資の促進・新規事業育成

事業基盤と競争力の強化を図るために、経営資源をグループの強みが発揮できる事業、市場の成長が期待できる事業へ集中し、戦略的に投資を行いましたので、その主な内容を報告いたします。

電子事業では、スイスのチバ・スペシャルティ・ケミカルズ社との共同出資会社であった長瀬チバ(株)を100%子会社にいたしました(新社名:ナガセケムテックス(株):以下NCX)。これによって海外を含めた独自の事業展開が可能となり、同社の主力である次世代封止材「液状エポキシ」ビジネスは、グループのエレクトロニクス分野の事業強化に大きく貢献することが期待できます。ナガセグループは、「世界のLCD製造拠点」である日本・韓国・台湾でのLCD製造用ケミカルの生産体制を整えています。さ

らに東南アジア・中国において電子部品、電子材料などの生産機能を強化してまいります。

また、ドイツのパックテック社より半導体ウエハーの新技术を導入し、清川メッキ(株)と共同でアルファバンピングテクノロジー(株)を設立いたしました。同社でウエハーバンピングビジネスを強化し、今後、NCX、ナガセ電子機器サービス(株)、イデアシステム(株)とともに、次世代の半導体製造後工程を担うビジネスに注力してまいります。

さらに当社では近年、通信業界向けビジネスを育成しており、携帯電話通信基地局パワーアンプモジュールおよび送受信サブシステム、通信用半導体、光通信部品・材料などを強化しております。

ヘルスケア事業では、事業の強化・育成のために、(株)日本メディカルバンクシステムと資本・業務提携を行い、成長が期待される電子カルテビジネスに新規参入いたしました。

また、(株)ハーバルケアを設立し、健康補助食品の新製品を投入し、ネット販売、通信販売、店舗販売を開始いたしました。今後はさらに、在宅介護用品関連ビジネスにも本格的に参入していく計画です。

合成樹脂事業では、自動車部品メーカーの河西工業(株)と業務・資本提携を行いました。日・米・欧・アジアの4極体制で部品生産を行う同社に、当社は金型の設計、材料の調達、物流の合理化で貢献し、自動車分野での売上向上を図ってまいります。

また、連結子会社である樹脂成形品メーカー、寿化成工業(株)では、食品業界の要求に応えるため、HACCP対応の食品容器の新工場を完成させました。

現在、当グループの海外ビジネスは全売上の約30%を占めていますが、今後は、全事業において海外での事業展開をいっそう強化し、とりわけアジア市場に注力していきたいと考えております。特に繊維関連をはじめとする化学産業、エレクトロニクス産業等の成長が期待できる中国に、さらに積極的な事業投資を行ってまいります。当社はこれまで、中国で7つの販売拠点、3つの生産拠点を運営し、合成樹脂事業や電子事業を中心に事業拡大に努めてきましたが、今後は当社のコア事業である化成品事業の合成染料や医薬品原料への取り組みも強化してまいります。(テーマ別詳細情報「中国でのビジネス展開」24ページ参照)

ダイナミック戦略：事業の選択と集中

当期は、事業の分離、撤退についても戦略的な観点から意欲的に実行いたしました。

まず、当社の畜産関連機器ビジネスを分離し、デラバル社へ営業譲渡を行い、デラバルナガセ(株)といたしました。農業・農薬ビジネスについても、ナガセアグリテック(株)を設立し、分離いたしました。そして、メキシコでTV部品を製造していたNagase Kisho Electronics Inc.については、北米での末端価格の下落、中国からの安価品攻勢等、大きな環境変化のため清算を決定いたしました。

また、過去30年にわたって保有してきたGE社のエンジニアリングプラスチックの日本国内における販売権を2001年4月にGE社へ返却いたしました。

今後も当社の戦略に合わないビジネスの見直しや合理化については、ダイナミックに、かつ速やかに決断してまいります。

一方、管理部門では、効率化とグループ経営の推進をめざして、経理・給与計算・福利厚生管理等を担当する(株)ナガセビジネスサポートを設立いたしました。さらに、物流・輸出入・債権債務管理等を担当するナガセトレードマネジメント(株)を設立いたしました。今後これら2社は、他社からの業務受託もめざして総コストの低減と収益力の向上を図ってまいります。

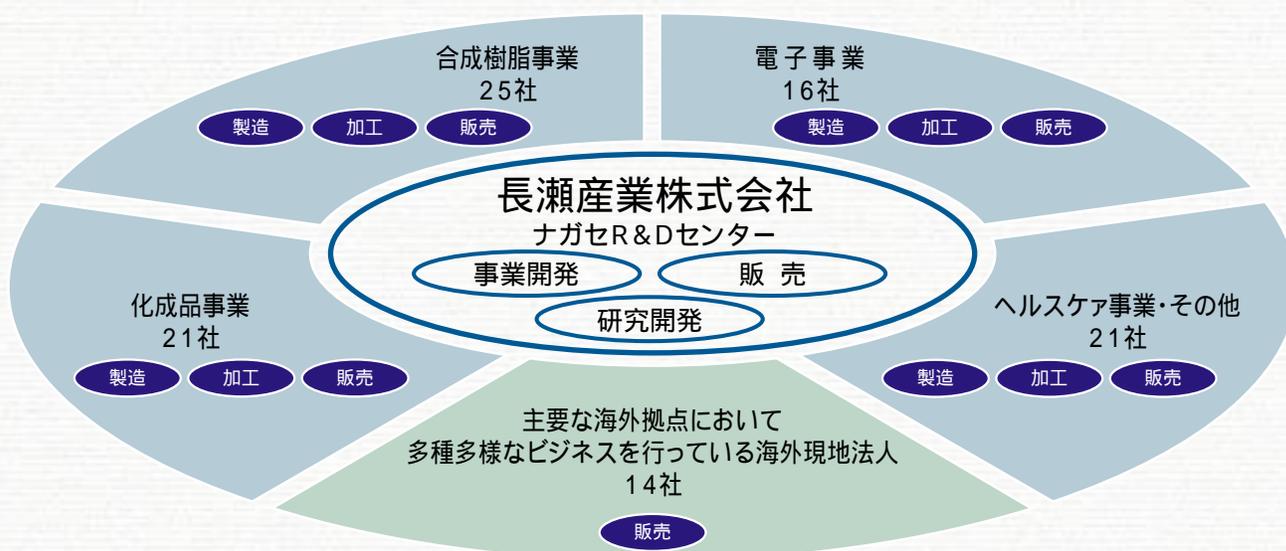
グループ戦略：製造会社の強化・販社の営業力強化

当期は、前述のNCXの100%子会社化に続き、同社を存続会社としてケミカル製造子会社4社を統合しました。従来4社がそれぞれ行ってきた研究開発投資や設備投資を、今後は市場ニーズに合わせて最大の波及効果を得る方法で実施してまいります。

ヘルスケア分野ではナガセR&Dセンターと連携し、バイオと有機合成の技術を融合して医薬原料ビジネスを強化してまいります。また、エレクトロニクス分野においては自社開発のエレクトロニクス・ケミカル商品を、国内外において積極的に展開する計画です。

このNCXは今後ナガセグループのメーカー機能の中核を担い、当社の販売部隊との協業によって強い機能を発揮させてまいります。(テーマ別詳細情報「製造会社統合にともなう新ナガセケムテックの設立」22ページ参照)

また、染料販社4社を統合し、長瀬カラーケミカル(株)として営業力を強化しました。国内の繊維染料業界の縮小傾向が続く中、同社は業界でのトップディーラーとして長く培ってきた技術サポート機能を発揮することで、シェアアップを図ってまいります。また、成長著しい中国においても技術サポートの拠点を設立する予定です。



関係会社97社(子会社65社、関連会社32社)
うち連結対象会社28社、持分法適用会社8社
上記4事業区分には、それぞれの事業に特化した
海外現地法人も含まれています。

2001年3月31日現在

■ 執行役員制度の導入について

当社は、2001年6月より執行役員制度を導入いたしました。取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、経営(取締役会)と業務執行(執行役員体制)を分離し、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図ることを目的としています。これにより、中期経営計画「WIT2000」の遂行のスピードアップと目標の達成を目指し、激動期に相応しい企業体質を構築してまいります。

■ 来期業績の見通しについて

国内設備投資が鈍化しており、また米国経済の減速、国内個人消費の低迷等もあって、経済環境は依然として厳しいまま推移すると思われます。このような状況を想定し、来期の各事業について、以下のように見通しています。

化成事業の売上高は2,390億円(当期比 0.5%増)を見込んでいます。当期、比較的順調であった記録材料関連、顔料、塗料等は引き続き堅調に推移する見通しであり、染料、農業・生活関連は、販売会社の活動を活発にすることで売上の拡大を目指します。また化成事業全体として、中国を始めとした海外展開に一層注力してまいります。

合成樹脂事業の売上高は1,740億円(当期比 15.3%減)を見込んでいます。GE製品の日本国内総代理店業務の移管に伴い、売上高は当期を下回ると予想しております。そこで、既存ビジネスの維持に努める一方、当社独自製品ビジネスに注力し、自動車分野ではグローバルなビジネス展開を図ってまいります。

電子事業の売上高は1,050億円(当期比 1.6%増)を見込んでおります。表示・通信・記録分野においてグループの総合力をより一層強化してまいります。表示分野では、LCD製造用の材料・機器システム販売に一層注力し、通信分野では、次世代対応の各種デバイスをグローバルに展開します。また、記録分野では、磁気・オプトデバイス用原料の拡販を図ってまいります。

ヘルスケア事業の売上高は140億円(当期比 10.6%増)を見込んでいます。健康食品関連では、新製品を投入し、医療関連では、電子カルテ分野に本格的に参入し、また、介護ビジネス関連では成人用おむつ処理システムの販売を開始いたしました。これらによって売上の拡大を図ってまいります。

以上のような見込みに基づき、次期総売上高は、5,320億円、当期純利益52億円、配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。

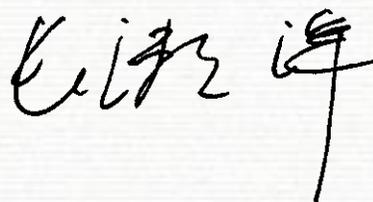
大きなうねりを見せるグローバル化、IT技術の進展に伴う情報伝達の迅速化など変化の激しい環境の中で、当社は、グループ会社・取引先との広範なネットワークを利用し、より高付加価値の商品・機能・情報を提供する能力を高めてまいります。従来のビジネスに安住することなく、新規ビジネスの提案と育成に努め、「WIT2000」の目標である「2003年3月に連結N-ROE7.0%の達成」を目指して役員・社員一同全力を尽くす所存です。

皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2001年7月1日



代表取締役会長 長瀬 英男



代表取締役社長 長瀬 洋

各事業部の概況

各事業部が中期経営計画「WIT2000」をどう実現していくのか、
という考え方を前提にビジネスの現状と展望をご説明します。

化成品事業

機能化学品事業部	9
コーティング・イメージングマテリアル事業部	10
ファインケミカル事業部	11
スペシャリティケミカル事業部	12
染料部	13

合成樹脂事業

合成樹脂事業部	14
---------	----

電子事業

電子第一事業部	16
電子第二事業部	18

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業部	20
----------	----





執行役員
柴田 嘉三

▶ 当事業部は顔料、インキ、樹脂、合成繊維業界に対して、顔料、およびその製品、合成樹脂の主原料から添加剤までを供給しています。石油化学製品を中心に、コモディティケミカルから機能商品まで、幅広く扱う当事業部は、市場のグローバル化、デジタル化を見据えて新たなビジネスの方向性を見出そうとしています。

[主な取扱い商品]
石油化学製品、樹脂原料・添加剤、顔料

■ 「色のナガセ」として次世代の新ビジネスを創造

化成品事業の全ビジネスの中で、売上が最も大きく、かつ輸出比率の高い事業が「樹脂の原料・添加剤ビジネス」です。当事業部は、この分野において樹脂製品に高度な付加価値をつける機能製品の開発に力を入れる一方で、顧客やメーカーのアジアでの生産拠点展開、とくにグレーターチャイナ圏での展開を積極的に支援しています。

この分野では世界的な規模で企業の合従連衡が進んでいますが、その動きは日本にも波及しています。こうした状況のもとで、自分たちの知見を元に取引先に事業提案を行っていくことも当事業部が果たすべき重要な機能であると考えています。

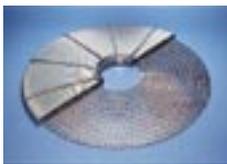
一方、当社ではコーティング・イメージングマテリアル事業部や染料部を含め、「色」のビジネスを長く展開してきました。当事業部は、この蓄積された知的財産を活かし、顧客である色材メーカー各社がターゲットとする、エレクトロニクス市場

でのニーズとシーズの出会いを演出し、新たなビジネスを創出していこうとしています。ディスプレイ分野での多様な表示方法の出現や、プリンター分野でのより高精度な画像に対する需要など、色材とエレクトロニクスの融合が不可欠な時代が到来しつつある今、当事業部はそのような新色材、新機能開発のパートナーでありたいと考えています。

ナガセR&Dセンターの樹脂試験室では、従来樹脂添加剤の試験のみを行ってききましたが、今後は着色まで範囲を広げて、トータルソリューションを顧客に提案していきたいと考えています。また、当社開発によるポリマーフィルターのビジネスは、用途がますます拡大するフィルムに求められる、より高度な機能を創造するものであり、今後の展開を重要視しています。

以上のように、私たちは保有する知見を活かし、「色」と「機能」を提案できる活動を通して、さまざまな新ビジネスを発掘していきます。

▶ 注力製品・トピックス情報



ポリマーフィルター(デナフィルター)
2001年7月よりデナフィルタープロジェクトとしてチームを発足し、より一層事業を推進させ、規模の拡大を目指します。この商品はプラスチックフィルムを製造するにあたり、溶融させたポリマーから異物やゲルを取り除くステンレス製フィルターで、当社独自の特殊構造を有し、「従来にない低圧力損失」と「フィルターの長寿命化」を実現しました。



ナガセR&Dセンター内
樹脂添加剤試験室

ポリマービジネスのテクニカルサポート
熱可塑性樹脂には、その用途に応じて、さまざまな添加剤や顔料が使用されています。そこで、樹脂との最適な組み合わせを探るために、ナガセR&Dセンターでは、添加剤や顔料を配合したマスターバッチを試作し、その添加効果を実際に評価しています。このようなテクニカルサポートを通じて、国内外のユーザーやポリマーメーカーに対するビジネスを支援しています。そうして蓄積した技術データベースは当社の大きな財産です。



執行役員
浅見 栄二

▶ “機能性色素から広がるビジネス創造”をテーマに、エレクトロニクスとケミカルのコーディネートを進捗し、画像・記録材料を応用した新規ビジネスを開拓しています。また、長年の歴史と実績を誇るコーティング分野のサービスノウハウとネットワークを融合し、コアビジネスの充実と拡大を図っています。

[主な取扱い商品]

情報記録関連商品、製紙用化学品、塗料・インキ用原料

Ⅰ “機能性色素から広がるビジネスの創造”をテーマに

画像・記録材料分野では、“機能性色素から広がるビジネスの創造”をテーマに、従来から展開してきた、感圧・感熱紙材料、ノン・インパクトプリンティング材料、製紙原料等のコアビジネスの強化を図っています。また、蓄積してきた機能性色素への知見と、有力化学メーカーとのネットワークなどを活かした新規ビジネスの開拓にも取り組んでいます。

特に近年はエレクトロニクス製品におけるケミカルの応用が活発化しており、当事業部はCD-RやDVD-Rなどの光記録メディア開発サポート、ICカードなどのカードセキュリティ機能付加提案といった新規ビジネスに進出しました。同ビジネスでは、ナガセR&Dセンターや子会社ナガセケムテックス(株)、そして有力化学メーカーとの協力によって、エレクトロニクス産業での新製品開発および販売戦略の立案をサポートしています。

一方のコーティング分野は、インキおよび塗料の原材料

販売に特化した事業を展開しています。現在は、長年培ってきた豊富なノウハウを活かして、環境対応型塗料などの製品開発に関するコンサルティング機能を強化するとともに、子会社であるデルタファインケミカル(株)と連携して顧客をきめ細かくフォローする販売体制を構築し、情報力、商品調達力、提案力をコアとした顧客指向型のサービスを提供しています。

さらに当事業部では、これまで別セクションとして機能してきた画像・記録材料部門とコーティング部門を融合させることで、新しいマーケットの可能性を追求しています。

▶ 注力製品・トピックス情報



Sofix Corp.

カラーフォーマービジネス

カラーフォーマーとは新幹線の切符やコンビニエンスストアのレシートに使用される感圧・感熱記録材料で当事業部の主力製品として昭和44(1969)年より販売開始しています。

市場におけるシェアは現在約37%。なお、このカラーフォーマー生産の合弁会社として米国テネシー州にSofix Corp.を平成2(1990)年に設立しました。



塗料原料ビジネス

自動車、建材などに使われる塗装の原料ビジネスは当社が古くから手がけてきたコアビジネスです。「美装と保護」をテーマに掲げ、環境対応型の水溶塗料のニーズにもいち早く対応し、インキ・塗料原料のマーケットにおけるシェアは伸びています。



執行役員
金籠 武夫

▶ 医薬や農薬、家庭用殺虫剤など、人々の生活、生命に深く関わる機能的商品やサービスをグローバルな視野でコーディネート。バイオ、有機合成に対応する当社のR&Dセンターや生産設備をもつ子会社ナガセケムテックス㈱など、当社の技術的バックグラウンドを最大限に活用しながら、創薬ビジネスを基礎研究から生産、販売に至るまでトータルにサポートしています。

[主な取扱い商品]

医薬品(基礎原料、中間体、原体、製剤、添加物)、農薬(中間体、原体、製剤、副資材)、家庭用殺虫剤(中間体、原体)、殺菌剤(原体、製剤)、高反応性ケミカル、中間体、触媒、診断薬原料

■ “創薬プロセスの合理化・スピード化”をテーマに

ファインケミカル事業部では、“創薬プロセスの合理化・スピード化”をテーマに、医薬・農薬の開発に関する価値ある情報や技術、設備、製品を幅広く提供しています。

なかでも医薬品分野は基礎原料から中間体、原体、製剤まで国内商社トップクラスの幅広い商品群を取り揃えているほか、有機合成化学や薬学、生化学のバックグラウンドを持ったスタッフが直接窓口となることで、原料や製法に関するコンサルティング、マーケット分析や生産コストに関する情報提供など、顧客ニーズへのスピーディーできめ細かな対応を実現しています。

また、バイオ技術、有機合成技術を有するナガセR&Dセンターや、生産機能をもつ子会社ナガセケムテックス㈱やナガセ医薬品㈱等と連携することで、製品のプロセス改良やサンプル作成、受託生産、輸入品の品質保証(GMPI: Good Manufacturing Practice for Imported Drug)などに

も対応しています。

一方、農薬および家庭用殺虫剤分野でも、中間体から原体、製剤、副資材までの幅広い商品を取り揃えるとともに、昨年設立したナガセアグリテック㈱を中心にユーザー密着型の販売体制を整え、アグリビジネスのあらゆるフェーズに対応した事業を展開しています。

さらに近年では、世界各国に駐在員を置きグローバルな情報ネットワークを構築。最新情報をもとにしたライセンス仲介やアライアンス仲介を行うとともに、事業の高付加価値化を目的とした海外企業との業務提携、海外ベンチャー企業への資本投下なども積極的に行っています。

▶ 注力製品・トピックス情報



海外ベンチャー企業への投資
海外ベンチャー企業への投資も積極的に行っています。
その一例として、癌領域の免疫療法を研究している米国バイオベンチャー企業に資本参加し、共同開発を行っています。また、この療法に必要な医療用具の販売も予定しています。



輸入医薬品の分析

海外で製造された医薬品は、厳しい品質検査に合格したものが、輸入販売を許可されます。ナガセR&Dセンターでは、厚生労働省の定める「輸入医薬品の輸入販売管理および品質管理規定(GMPI)」を遵守した分析試験を実施して、廉価で高品質な医薬品の国内市場へのタイムリーな供給を支えています。



執行役員
馬場 信吾

▶ “ケミカルへの知見と豊富な情報”を最大限に活用し、環境に関わるニーズとシーズを橋渡ししていく。それがスペシャリティケミカル事業部の使命です。現在は、「環境」を切り口に油剤・洗剤・化粧品関連、食品関連、エレクトロニクスケミカル関連へと事業を展開するとともに、新規ビジネスに繋がる活発な開発活動を行っています。

[主な取り扱い商品]

酵素剤、バイオ関連商品、トイレタリー原料、電子材料用ケミカル

■ ケミカルと異業種との出会いをサポートしていく

当事業部の使命を果たすべく、マーケットの規模や対象分野にとらわれることなく、広範な産業分野に視野を広げてマーケティング活動を展開しています。

現在は、油剤・洗剤・化粧品関連の界面活性剤をはじめ、食品関連では子会社ナガセケムテックス㈱の「酵素」を主力製品として、また水産・畜産用飼料、健康食品、サニタリー向けの天然物およびバイオ関連商品を取り扱っています。

エレクトロニクスケミカル関連製品ではウエハーや、ハードディスクに用いられる金属表面処理剤などを扱っておりますが、今後はディスプレイやフッ素樹脂など、さらに深くエレクトロニクス分野へと進出していく考えです。

そのほか、シリコン、触媒なども取り扱っていますが、これらの商品群は顧客の「環境保全対応型製品の開発」をサポートするものです。ここでは、商品の提供にとどまらず、天然抽出物やバイオケミカルに関する情報力、原料調達力、

製品提案力を活かして多くの顧客に貢献し、厚い支持をいただいています。

さらに、商品サイクルの短期化に対応した製品開発や生産能力の強化など、顧客の事業戦略にまで踏み込んだサービスを提供すべく、顧客との共同開発やアジア地域へのネットワーク拡充などにも取り組んでいます。

今後は、具体的なテーマを持ったSBU(スモール・ビジネス・ユニット)を柔軟に組織して、これらを推進しながら、当社のケミカルにおける知見を、より多くの分野へ提供し、新規ビジネスに繋がる製品の開発をサポートしていきたいと考えています。

▶ 注力製品・トピックス情報



酵素ビジネスの展開

ナガセケムテックス㈱が製造する酵素は、微生物由来の生体触媒として、繊維加工、医薬品、食品等さまざまな産業で利用されています。近年では廃水処理等環境保全用途にも使われています。



湿式NOx除去装置の販売開始

薬品や触媒等を用いずに金属溶解排ガス中の窒素酸化物の吸収除去効率を飛躍的に向上させ、ほぼ完全に除去することを可能にした装置です。当社はこの装置(三菱マテリアル㈱と㈱公害防止機器研究所の共同開発)の販売権を取得し、環境ビジネスにも注力していきます。



染料部統括 兼
長瀬カラーケミカル㈱取締役社長
山崎 保弘

▶ 当部は国内においては長瀬カラーケミカル㈱(以下NCC)及び、デルタファインケミカル㈱、福山長瀬㈱、九州長瀬㈱を通じて全国をカバーし、繊維を加工する染料・化学品・機械装置などを販売しております。一方、アジア戦略、中国プロジェクト等を推進し、海外での顧客に対して染色仕上加工全般にかかわる資材調達のサポートを行っております。

[主な取扱い商品]

染料、染色助剤、工業薬品、仕上加工剤、繊維加工樹脂、繊維の接着剤、抗菌・消臭・形状記憶などの機能性付与加工薬剤

世界を視野に、世界トップクラスの技術を生かして

国内染料市場における当部の販売シェアは約20%とトップの地位にありますが、国内市場規模そのものは年々縮小しています(1990年:1000億円、2000年:300億円)。

一方、アジアの繊維生産高は現在、推定3500万トンで世界の7割以上を占め、その約3割の生産に日系企業が関わっています。アジアにおける染料市場の規模は世界の半分の約3000億円。これを中国とその他のアジア諸国で二分していると考えています。

現在、当部はアジア各地へ進出する日系企業に照準を当て事業展開を強化しています。また中国市場でのシェア2割確保をめざし、2001年7月に上海に染料専門の販売駐在員を派遣します。さらに2001年内に同地にテクノセンター分室を設置し、海外の染色テスト評価等を行う計画です。

国内では2001年4月にCRMの一環として、CTIシステムを業界で初めて導入、試運転を開始しました。また、当社

が蓄えた知見を提供する仕組みとして、2001年5月に「技術情報検索システム」の運用を開始しました。この他、非染料分野の繊維加工ビジネス(産業資材・住宅・インテリア・自動車・不織布)も3年以内に確立したいと考えています。

一方で、染色廃液からの有効成分の回収技術、金属物質を含まないウール染色技術、無水染色技術の開発など、環境、安全、健康に配慮した活動も行っています。

また、技術情報指向を一層具現化する組織として、社内外専門家で構成したNCC「賢人会」を発足。この組織はテクノセンターと連動して、新素材の染色技術の確立や染色製品の堅牢度向上の技術的解決、あるいはより現場のニーズに応える染料・助剤・仕上剤の開発、独自技術による配合染料の生産・処方提案などを行っていきます。

このように当部は世界でトップクラスの技術力を活かして垂直型のシステムを作り、世界に視野を広げて「消費者に何を提案すべきか」にまで踏み込んでまいります。

▶ 注力製品・トピックス情報



テクノセンター

独自品の開発や技術情報発信機能をもつ。メタルフリー染料の開発や、特殊衣料への応用のための耐光性、堅牢度、風合いの向上等技術開発に取り組んでおります。



技術情報検索システム

トラブル解決事例3000件以上の資料・雑誌のニュースを含む過去10年以上のノウハウの蓄積をデータベース化。ITを活用し、顧客へ最適なソリューションを提供します。

CTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)

重要顧客の関係強化及びニッチ市場拡大のために導入。少量多品種に対応した情報化モデルの基幹システムで、2001年4月に運用開始。顧客の発注データをもとに需要予測をコンピュータがオペレータに指示、千数百箇所の配送先を管理する。将来は受注業務を一箇所に統合することも視野に入れております。



合成樹脂事業部



取締役 兼 執行役員
小林 七彬

▶ 「選ばれる商社」とはマーケットに対して明確な切り口をもつ企業だと考えます。当事業部は従来、素材メーカーの代理店機能を核とした事業を展開してきましたが、我々を取り巻く環境も劇的に変化し続けています。環境の急激な変化に対応できる組織への編成替えを終え、より一層の顧客満足をめざして、市場に立脚した新たなビジネスの仕組みを構築中です。

[主な取扱い商品]

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

顧客指向を具現化するために、まず組織を変革

顧客指向を徹底し、必要な投資を積極的に行う 経営ビジョンに則り、「すべての答えは市場にある」というコンセプトに基づいて、当事業部は組織構造とビジネスの進め方を大きく変えました。

劇的に変化しているマーケットに対応するには従来のピラミッド型組織ではどうしても意思決定が遅くなり、機会損失に繋がります。従来の部・課制を廃止しフラットな組織に変え、権限委譲を行い、意思決定のスピードを早めました。

適材適所の人員配置を行い、2001年6月から市場・顧客と真正面から向き合うSBU(ストラテジック・ビジネス・ユニット)がスタートしました。具体的なテーマを掲げて、顧客の皆様にも明確なビジネスシーズを提供し始めています。多様化、複雑化、高度化している個々の顧客ニーズに応え、「地域型」、「ユーザー型」、「メーカー型」、「商品型」といった、異なるビジネスモデルを立案、実施していきます。

同時に、SBUをサポートする法務・税務の専門ユニットも投資やリスク判断等の専門分野に知見をもつ社員によって構成しました。また、ITやEコマースの活用強化をめざした専門ユニットも組織しています。

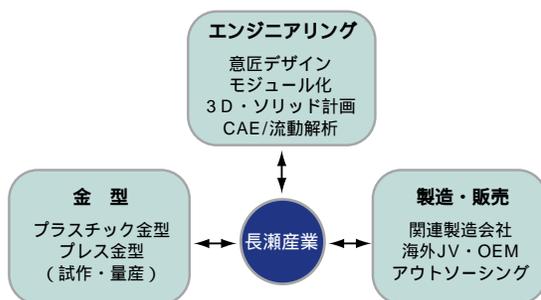
こうした組織構造の変革を通じて、顧客にパートナーとして選ばれる力量を高めていきます。

「選択と集中」を実践し、マーケットに対して新たな機能を創出

組織構造を変革した上で、既存の事業については「選択と集中」を実践しています。すなわち、戦略的事業への積極的な投資と、不採算事業からの撤退です。

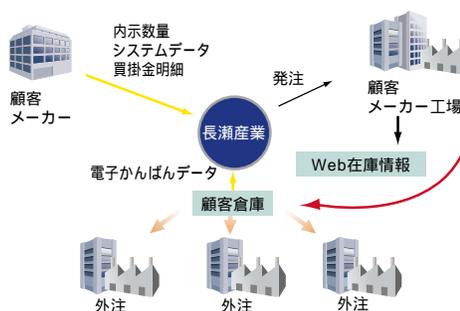
例えば、戦略的事業として位置づけている自動車ビジネスにおいては、国際調達機能つまりSupply Chain Managementの提供を中心テーマに据えて注力しています。しかし、これは一朝一夕でできたビジネスではありません。約10数年前から

▶ 注力製品・トピックス情報



自動車産業に対して提供している機能

金型の設計および製品の試作、エンジニアリングに至る段階までの開発サポートおよび関連会社、JVでの製造、そこへの原料供給までのトータルソリューションを提案しています。



電子かんばんデータ発注システム

顧客の製品生産内示情報を受信し、当社の受発注管理システムにより、どの部品がいつどれだけ必要であるかを分析し、その情報をもとに、サプライヤーへの発注および各物流倉庫より顧客の生産拠点にタイムリーに必要な最小限のデリバリーを行うシステムです。製品生産内示データ、電子かんばん納入データ、在庫データの管理によるSCMを構築しています。

現在のような産業構造の変化を予測し、トータルコンセプト(設計・金型・成形・加工)を提供できる体制を整えてきたからこそ可能になったものです。カナダに自動車用金型の製造会社Canada Mold Technology Inc.を設立したのがちょうどその頃です。自動車のモデルチェンジは一般に3年前から準備されます。金型製造に参画したのは、自動車ビジネスにおいて最も早く将来像を予測できるからです。当事業部では現在、自動車メーカー各社から、金型の加工にとどまらず、設計も、さらに部品の加工をも依頼されるようになりました。

同様に、OA機器、家電製品メーカーに対してもグローバルな調達・物流機能を提供していきます。さらに、その商品のリサイクル化の動向を見越して、合成樹脂の再生利用を含めたコンパウンドの開発による新たなビジネスモデルを構築し、事業化を図っていきます。

地域戦略については、日本国内においては、ナガセグループの地域密着型販売会社と連携し物流機能を含めたサービス機能強化を実践しています。また近い将来を見据えて、日本とASEAN、中国を三極にしてリンクさせた新組織とビジネスモデルを構築中です。

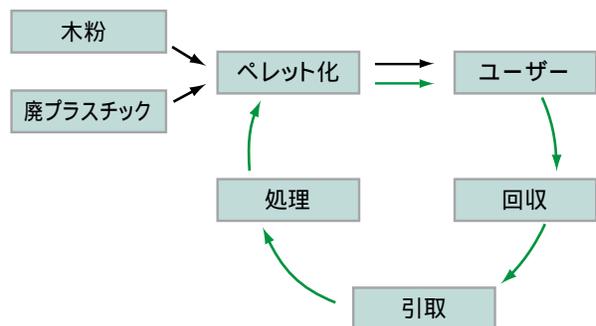
2000年6月には、住宅設備領域での新しい取り組みも開始しました。このマーケットでは、自社製品「ぶらすっど」を核として、単に製品を販売するだけでなく、新しい建材リサイクルシステムの展開を図っていきます。

こうした「ぶらすっど」に代表される自社企画製品の拡販に努めることで利益向上も図りながら、当事業部のもつ1万社を超える顧客リストをベースとして、その情報を分析、システム化するとともに、グループ企業各社との提携強化、さらに社内外の異業種を含むビジネスパートナーと協業しながらスピーディな対応を実行し、マーケットに対して新たな機能を創出していくつもりです。



「ぶらすっど」ビジネス

「ぶらすっど」は重量の51%以上が木質素材というプラスチックコンパウンド製品。間伐材や端材などを有効利用して木粉を作り、非塩基系樹脂を混ぜ合わせてペレットを製造し、異形押し出し成形します。ノンホルマリン、非ダイオキシンで、回収ができれば再生が可能な21世紀に求められる環境配慮型新建材です。現在、手すり、床、壁材関連商品を発売中。とくに特別養護老人ホーム、老人保険施設、病院、商業施設など設計織り込みでの用途開発に全力をあげています。



電子第一事業部



執行役員
関子 恭一

▶ 当事業部は電子部品、半導体、液晶業界に対する材料提供とシステムソリューションビジネスをグループ内の製造関連会社、販売会社との密接な連携のもとで展開しています。このビジネスにおいては、国内マーケットは既に成熟し、アジア市場が急成長中です。また、製品寿命はますます短くなり、際限なき技術革新が求められるなか、巨大投資の必要性和増大するリスクに対応するため、今、業界では再編成が進行しています。こうした状況を背景に、オリジナル製品をも創造する能力を持った「メーカーと商社の中間」に位置する存在となることを強く志向しています。

[主な取扱い商品]

半導体製造装置、ケミカルマネジメントシステム、半導体・液晶製造用化学薬品、半導体パッケージ材料、半導体パッケージシステム、絶縁材料・装置、フッ素樹脂関連製品、エポキシ樹脂関連製品

■ メーカー機能強化のために投資を拡大

全社方針に基づく当事業部の方針は以下の6項目です。

1. 「メーカー志向の強化」
2. 「脱売上、利益志向」
3. 「投資の拡大」
4. 「海外販売、製造ネットワークの拡大」
5. 「アライアンスの推進」(特に海外メーカー)
6. 「関連製造、販売会社の組織化、有機的な結合」

これらを関連させながら戦略的に実施していくことで利益を生むビジネスを創出していきたくと考えています。すでに関連製造、販売会社の組織化には着手しており、早期に成果を出していきたいと考えています。

同様に「投資の拡大」は当事業部ひいては当社の成長の基盤づくりを目的にしておりますので、早期に実践していきます。当期から来期にかけて、将来のために複数の大型投

資を実施し、また予定していますので、以下、主なものを紹介します。

まず、2000年5月に長瀬チバ(株)(現ナガセケムテックス(株))を100%子会社化したことにより、海外も含めた独自のビジネス展開が可能になりました。現在、同社の主力となる次世代封止材「液状エポキシ半導体封止材(LSE)」等の販売網を築くために世界各地でマーケティング担当者の採用を進めています。LSEは、高速化・大容量化する半導体の進化とともに複雑化するパッケージ構造に対応したエポキシ樹脂封止材料で、米国、欧州はもちろん、今後は東南アジア市場での大きな需要拡大が期待されています。

2000年6月にはアルファバンピングテクノロジー(株)を設立しましたが、同社のウエハーバンピングビジネスが日本市場で成功すれば、次に台湾での成功を目指します。この「ウエハーバンピング」はドイツのバックテック社から導入した技

▶ 注力製品・トピックス情報



アルファバンピングテクノロジー(クリーンルーム内)

アルファバンピングテクノロジーの設立

ドイツのベンチャー企業バックテック社との技術提携により、日本のメッキ業界最大手である清川メッキ工業(株)と合弁会社を2000年6月に設立。次世代半導体「フリップチップ」のウエハーバンピング加工を専門とします。

術で、清川メッキ工業(株)と当社とのジョイントベンチャービジネスとして展開します。この技術は、今後小型化、薄型化する半導体パッケージの低コスト化を可能にします。

子会社であるナガセケムテックス(株)は台湾に液晶製造用ケミカル製品を供給するための工場を建設し、2000年9月よりその生産を開始しました。また韓国の錦湖石油化学と提携し、今後、液晶用の剥離剤に関してライセンスを供与するというビジネスにも進出する予定です。同時に先端フォトレジストの共同開発等もスタートさせます。

■ 環境保全に貢献するビジネス

2001年7月設立のナガセシエムエステクノロジー(株)では当社が開発したCMS(ケミカルマネジメントシステム:薬液供給管理装置)のエンジニアリングサービスを展開します。

このCMSは半導体や液晶の製造工程で使用するケミカルの使用量を減らし、環境保全に貢献するものです。各種センサーを用いて、ケミカルの濃度・パフォーマンスを常に最適に保つため、従来のように一定時間単位で各工程に「全量供給」するのではなく、「一部追加」するだけでよくなるシステムです。

半導体、液晶の世界市場は今後5年で2～3倍に拡大すると見込んでおり、CMSの需要拡大を図ります。

液晶製造の主要な舞台は日本、韓国、台湾ですが、現在、

シンガポールが国策として液晶メーカーを誘致しています。2002年中に日本企業第一号が現地製造を開始する予定ですが、当社も液晶メーカーに供給する薬液の生産工場とリサイクル工場を設立し、同時期に稼働させる予定です。当社はシンガポール政府からパイオニアステータスを授与されたので6年間税金免除、研修費用も同政府が負担するという有利なスタートが切れそうです。近い将来はASEAN地区での液晶・半導体メーカーに薬液・リサイクルのサービスを展開していきたいと考えています。

当事業部は今後も「環境問題」を視野にいれて、お客様に幅広いサービスを提供していきます。



剥離剤におけるライセンスの供与

韓国の錦湖石油化学との提携

韓国の錦湖石油化学と液晶製造用の剥離剤の生産で提携しました。また2002年以降、次世代フォトレジストの共同研究開発を実施する予定です。

電子第二事業部



執行役員
永島 一夫

▶ ディスプレー、通信用部品、ネットワーク機器、画像処理装置等IT分野のキーデバイス及びシステムを扱う当事業部が参入している電子デバイス業界は、好不況サイクルに業績が左右されがちです。また、業界内で「デスマッチ」とも称される激しい価格競争の影響も受け、さらに製品寿命が短いという特徴があげられます。こうした業界特有の事情を背景に、当事業部はこのような影響をできる限り受けず、継続的な収益向上に寄与すべく、当社オリジナルのビジネス創生に注力しています。

[主な取扱い商品]

表示体、LCD及び有機EL用材料、精密研磨関連資材、ネットワーク機器、無線通信用モジュール及びサブシステム、通信用IC、光通信部品・材料、表面欠陥測定装置(製造)、真空ポンプ・冷凍機、ラボ用装置(開発・製造)

グループ会社との協業を進めて、スピーディにオリジナルビジネスを創造

当社オリジナルのビジネスをつくりだすためには、長年培ってきた知見・ノウハウを活かすことはもちろんのこと、とくに製造や加工を担うグループ会社との協業が必要です。当事業部では、そうした各社の機能を最大限に発揮させるべく、役割を緻密に分担し、経営資源を共有することを心がけて、協業を進めています。

日常的には「情報入手の迅速さ、正確さがビジネス創造の契機となる」との認識のもと、顧客に密着して新たなビジネスニーズをどのライバル会社よりも早く察知するために社員間の情報共有を徹底しています。その際、リスクを回避しようとするあまり、ビジネスモデルを完璧にすることにこだわると、そのモデルが完成した時点では、もはや他

社に遅れをとっているということにもなりかねません。「顧客に役立ち、利益創出が見込める」と判断すればいち早くビジネスにすべく行動を開始する、という姿勢も必要です。当事業部では、よりチャレンジフルにビジネス創造に取り組むことを運営方針としています。実際、このようにして生まれたビジネスがいくつもあります。

半導体、液晶、通信業界の動向を読みながら、ビジネスチャンスを獲得

表示体生産に必要な部材を調達し、コスト競争力のある中国で組み立てる「デバイス生産」がその一つです。例えば、ユーザーニーズにスピーディに対応できるシステム構築に成功した「偏光板加工」があります。

他にも、当社オリジナル画像処理技術をベースにして、

▶ 注力製品・トピックス情報



中国深圳でのデバイス生産ライン

中国における投資事業の一例です。今後はアセンブリを中心に加工ビジネスを拡大していく予定です。



全自動CD R複製機 “GigaCUBE(ギガキューブ)”

当社は、グループ会社である報映産業(株)の新製品「全自動CD R複製機“GigaCUBE”」を2001年7月、発売しました。同製品はパワフルなCD Rドライブコントロールユニット「DSR 3000」と32台の16倍速のCD Rドライブ、ディスクの自動搬送ユニットを搭載しており、業務用途(CD複製ビジネス)における大量複製の手段を提供します。短納期で大量のCDを複製したいという場合に、プレス業者に外注しなくとも社内でも容易に複製できます。

光学フィルムや自動車用鋼板等の平面物の表面状態を検査する「表面検査装置」、その応用製品として、次世代半導体CSPやFCパッケージ用の「半導体検査装置」等が挙げられます。

当事業部は、今後も業界の情勢をいち早く感知してこれら独自のビジネスを創生してまいります。その中でも特筆すべきは、当社のグループ会社ギガテック㈱のオリジナル通信技術をベースにした携帯電話などの無線通信基地局向けパワーアンプモジュールおよび受発信サブシステムの開発ビジネスが挙げられます。移動体通信ネットワークを構成する基地局の中で一番のキーデバイスといわれるパワーアンプ。そのパワーアンプをモジュール、ユニット、サブシステムとしてお客様のご要望に合わせ、様々なカスタム製品を開発し、提供しています。アプリケーションは幅広くPHS、国内の現行携帯電話であるPDC、海外向けCDMA、世界標準規格である次世代携帯電話W-CDMA方式など、携帯電話の市場動向に合わせ、幅広いラインアップを取り揃えております。携帯電話は2001年夏現在では生産過剰気味ですが、次世代携帯電話の登場による需用拡大の時期を睨んでビジネスチャンスを逸することのない体制を構築しています。

今期は、半導体、通信業界が低迷していますが、どの業界においても、有力企業は既に次の波の高まりを見据えて手をうちつつあります。当社もその動きを敏感に察知し、準備

に入っています。

今後注力していくもののひとつは海外デバイス生産ビジネスです。特に日本や台湾による半導体、液晶関連ビジネスの中国進出に対応して当事業部もグレーターチャイナ圏でのビジネス拡大を図ります。



次世代高密度パッケージ 基板自動最終外観検査装置

半導体デバイスの高密度化・大容量化に伴い、電子機器とのインターフェイスを担うパッケージ基板の技術革新はめざましく、さまざまな形態の基板開発が行われています。

特にプラスチックBGA / CSP開発競争は熾烈を極めており、もはや目視検査では、品質・生産量に対応できず外観検査の自動化に対する要望が高まっています。

LBS - 4000 / 5000Aは、電解・無電解メッキに対応した完全自動検査システムであり、近年はFC接続基板への応用分野でも数多くの実績を積んでいます。



W-CDMA基地局用パワーアンプサブシステム

世界中どこでも使える携帯電話として脚光を浴びているW-CDMA。日本では2001年10月、ヨーロッパでは2002年からのサービス開始が予定されています。ギガテック㈱では、同市場に着目し、早々に先端技術を取込み、高性能サブシステムとしてW-CDMA基地局用パワーアンプを製品化しています。

ヘルスケア事業部



執行役員
小野 誠

▶ 高齢化社会の進展と共に生活習慣病が増加し、高齢者医療費、介護費の負担増が予測されているなかで、人々の健康に関する意識が高まり、健康維持、生活習慣病の予防、好ましい医療サービス(高度医療)の提供がますます求められています。当事業部では、個人の健康状況にフィットした商品とサービスを提供することで、総合的に個人の生涯健康プランと生活の質(QOL)の向上に貢献してまいります。

[主な取扱い商品]

化粧品、健康食品、美容食品、細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、感染症コントロールシステム、研究用試薬、放射線関連機器、遺伝子自動抽出装置、電子カルテシステム、在宅介護商品、在宅医療機器

「生活の質」を個人が選択する時代の ニュービジネスを創造

当事業部では、個人の健康状況にフィットした商品とサービスを提供するために以下の5分野から参入する体制を整えました。

1. 美容と健康維持に役立つ化粧品と健康食品の提供
2. 生活習慣病の予防に役立つ健康補助食品と健康管理サービスの提供
3. 快適な介護に役立つ介護用品の提供
4. 個人の負担が少ない在宅医療分野への参入
5. 好ましい医療サービスに不可欠な電子カルテシステムへの参入

当事業部の対象とする「美容と健康」、「予防医学」、「医療サービス」の集約点は「個人」です。特にゲノムとITが融合するこれからの時代、「個人」への関わり方が重要と考えています。個人の健康状況にフィットした商品やサービスをい

かに提供できるか、それによってその方の生涯健康プランと生活の質(QOL)の向上にいかに関与できるかが、私たちの使命だと考えています。

現在健康な身体や肌を持っている方のためには、その健康を維持するための健康食品や老化防止に役立つ化粧品を全国4万人の訪問販売員をベースに販売しています。この健康食品、化粧品の商品開発の基本テーマはAnti-Aging(老化防止)です。老化防止で最も重要な活性酸素を除去するのが「ハーブ」に代表される天然抽出物であり、当社は、各大学の研究機関やナガセR&Dセンターなどと共同してこれら天然抽出物の効果を研究し、継続的に学会発表を行い、高い評価を得ています。また今後、販売組織へのITの導入によって販売力の強化を図っていきます。訪問販売の強みは、現在再び見直されている「ハイタッチ」にあります。この強みを当社の資産とするためにも、ITを導入し販売組織の強化を図り、販売員によるお客様へのカウンセリングを支援します。同時

▶ 注力製品・トピックス情報



天然抽出物の研究に基づく化粧品・健康食品の開発
ナガセR&Dセンターにある「ハーブ」等からの天然抽出物のテストングルームです。同センターでは学会への発表を通じて研究成果を常に公開しています。



成人用おむつ処理システム 「おむつぼい」の発売

使用済み紙おむつをバック袋に入れて、バック器で空気を抜き、更にヒートシールすることで汚物の臭いを無くす仕組みです。現在、介護家庭で発生する使用済み紙おむつは一般ゴミ(燃えるゴミ)として廃棄されていますが、とくにマンションなどではゴミ回収までの時間の臭いが問題になっていました。この商品は高齢化社会(介護)、環境問題(ゴミ)、住宅事情(マンション住まい)のキーワードを背景に生まれた新商品です。

にお客様個人情報のデータベースづくりを推進していく考えです。

さらに予防医学的な見地からは、高血圧や高脂血症、糖尿病といった特定の生活習慣病の予防に役立つ健康補助食品を通信販売、店頭販売のルートで展開するために、2000年10月に(株)ハーバルケアを設立しました。同社は、会員ひとりひとりにICカードを配布しインターネットを通じてその方の健康状況(体重、体脂肪、血圧、血糖)をモニタリングし、ライフスタイルに合った健康アドバイスをを行う健康管理システムを開発し、2002年春から本格的にサービスを開始します。

また、健康年令が落ちてきた方には、在宅介護関連商品を提供することで個人のQOLにトータルに関わっていきます。2001年5月にはその第一弾として、成人用紙おむつを真空パック処理する機器「おむつぼい」を発売しました。従来、難しかった紙おむつの臭いを抑制でき、燃えるごみとして処理できることから、市場から望まれていたもので発売以来順調に売上を伸ばしています。同様に長年の研究成果に基づく在宅医療機器ビジネスを2002年春より立ち上げる予定です。

医療サービスの分野においても、高度医療と同時に個人に最適な治療を選択したい、という意識が強くなってきました。そこで、個人の医療データ管理に欠かせない医療情報ビジネスを強化拡大いたします。既に、感染症コントロールシステムなど医療情報ビジネスには経験があり、全国の大学病院を

始め、医療機関に設置した実績があります。今後は、個人レベルの医療データの集大成である電子カルテ事業を強化してまいります。この事業の中核になる電子カルテシステムは、診療と治療に必要なすべての情報を統合する機能を持ち、診療の質の確保と効率を向上し、個人の知る権利、個人の治療方針を自ら決める権利を尊重する医療のために有力な道具となるもので、今後の普及が望まれているものです。当社は、医療用ソフト会社である(株)日本メディカルバンクシステムと2000年11月に資本・業務提携を行い、まずは中規模の病院・医院を対象に販売を開始しています。

情報技術の進歩を背景に、美と健康の維持・予防医学・高度医療の実現と個人の健康ステージに合わせたサービスと商品の提供を通じて“生活の質(QOL)の向上”に貢献する事業部でありたいと願っています。



インターネットを利用した健康管理システム

各家庭のパソコンや携帯端末から、採集した個人データはインターネットを介してサーバに転送され、その経過を本人が知ることで健康管理できます。ICカードを利用することで間違いをなくし、セキュリティを確保できます。



電子カルテトータル医療システム

患者に関するすべてのデータを一元管理し、医療スタッフが情報を共有することにより、効率的・効果的な治療および看護を計画的に進めるシステムです。診療に欠かせないCT、レントゲン、内視鏡、心電図等の画像データを当社独自の画像圧縮技術を用いて保存することで瞬時に検索できます。また院内のみならず地域医療機関との情報ネットワークを構築でき、診療所との連携による地域に密着した総合的な医療サービスの提供が可能になります。

テーマ別詳細情報

1. 製造会社統合にともなう新ナガセケムテックスの設立



長瀬産業(株)常務取締役 兼 執行役員
ナガセケムテックス(株)取締役社長

長瀬 玲二

2001年4月1日、ナガセグループの主要製造子会社4社[ナガセケムテックス(NCX)、ナガセ化成工業(NKK)、帝国化学産業(TKS)、ナガセ生化学工業(NBL)]の統合により、新生「ナガセケムテックス」が発足しました。

当社はエポキシ変性品・エピクロルヒドリン誘導体、エレクトロニクスケミカル、酵素、医薬品原料などの分野でユニークな技術を有していますが、今後は飛躍的な技術革新が予想される「エレクトロニクス関連」、および医薬・バイオを中心とする「ヘルスケア関連」の先端二分野をカバーする存在として事業を展開します。高品質な製品提供を通じさまざまな需要先から高い評価を受けてきた4社の資質を受け継いで、高機能・高付加価値サービスの提供を行っていくとともに、エレクトロニクス、ヘルスケアの二分野で培った生産技術やノウハウを生かし、その融合、あるいは中間領域の市場創出なども目指していきます。



ナガセケムテックス株式会社

資本金：24億2千万円

売上高：約250億円

従業員数：約500名

4社を統合した主な目的について

ナガセグループは、市場変化に素早く対応した事業の再編や結合がいつでもスムーズに行える、俊敏で柔軟な企業グループへの第一歩を踏み出しました。それがこの4社統合の最大の意義だと考えています。

統合の主な目的は3つ。すなわち「技術、設備など経営資源の有効利用」「望ましいスケールメリットの達成」そして「事業分野の有機的な結合と再編」です。

まず、経営資源を最適なかたちで有効利用することで経営効率が向上し、グローバル市場で勝利を得るための「コスト競争力の高い商品の提供」が可能になります。

また、企業規模の拡大によるスケールメリットを生かすことにより、人的交流の活発化、原料購入や物流の共同化、計画的かつ重点分野に集中した投資等が可能になります。規模拡大によって企業の社会的認知度が高まることは、優秀な人材の確保にも繋がると期待しています。

さらに、事業分野の統合・再編によるさまざまなシナジー効果があります。たとえば統合前の4社が提供してきた品質を維持・向上しつつ、それぞれの技術を他の分野にも取り入れることで生産に必要なステップの改善が期待できます。あるいはエレクトロニクス、工業資材、医薬品、ヘルスケアといった各領域の研究開発機能と生産技術を融合させることによって、従来にない市場価値を創造する新概念商品の開発なども期待できると考えています。

新会社が目指すもの

新会社の経営理念は「高機能な化学製品と技術の提供を通じ、顧客の満足度向上に役立ちながら、より良い社会実現へ貢献する」こと。この理念の実現を通じ「豊かな未来のために化学していく価値創造企業」を目指します。事業の2つの柱は、エレクトロニクス分野や接着剤など工業用の機能性樹脂を中心とした「化成品事業」

と、医薬・バイオテクノロジーを中心とする「ファイン事業」です。

合併効果を高める第一の条件は合理化です。高コストの日本で生産活動に携わる以上、これは必須条件と言えます。そのため情報技術(IT)を最大限に活用して合理化を図り、顧客への対応が迅速にできるシームレスな体制の構築を進めていきます。

第二の条件は品質の向上です。すでに主要な事業ではISO9001・9002
認証を取得しており、GMP(優良医薬品製造規範)への対応も行っていきます。また「環境保全への配慮」についても必須条件としてとらえ、環境対応商品の開発・生産に取り組むとともに、企業活動全体を環境に適合したものにしていいため、ISO14000シリーズの認証取得に向けた準備を現在進めています。



2つの事業が成長するために

化成事業においては、旧NCX、NKK間で行っていた開発から原料供給、生産、出荷までの流れが、統合によって大幅に短縮できます。また旧NCXの主力製品であるエポキシ変性樹脂の新用途開発に向けた共同研究プロジェクトの迅速な立ち上げ、あるいは施設の共有化による開発期間の短縮なども可能になります。さらに、ミクロな加工やデザインが求められるエレクトロニクス分野での生産技術開発によって蓄積したノウハウを、ヘルスケア分野にも応用することも検討しています。

一方、ファイン事業においては、TKS、NBLがそれぞれ持っていた有機合成技術とバイオ、特に酵素を用いた触媒技術を融合し、キラル(光学活性)化合物の製法を確立さ



せることが戦略的開発テーマとなります。ここでは競合メーカーとの差別化促進の材料となるニューテクノロジーを生み出す活動を加速します。また、キラル化合物の特性を追求することで、エレクトロニクス関連や各種の工業用新素材の分野での応用も進み、当社の活躍のフィールドを広げられると期待しています。

以上のような自社での技術開発力の強化とともに、技術力を持った内外の企業、研究機関などとの連携も強化し、競争力の向上に努めていきます。

ナガセグループとの連携

生産会社である当社の役割は、ナガセグループにユニークな生産機能を加えることにあります。長瀬産業の取り扱う幅広い商品、技術、サービスに対して当社はさまざまな付加価値を与えていきます。技術・情報企業である長瀬産業を通じて市場ニーズをダイレクトに受信し、ニーズに密着した製品の開発を行い、ハイレベルな技術で生産することは、グループの活性化と価値の向上に貢献すると考えます。顧客の要求を当社の開発・生産技術で実現し、キメ細かいサービスとともに低コスト、かつ高機能な商品を提供していきます。

長瀬産業は、NCX製品をひとつの核としつつも、これにとどまらず他社の製品や技術を幅広く顧客に提供し、そのニーズの充足や問題解決に貢献することでビジネス展開を図っていきます。

グローバル展開については、NKKが行ってきた台湾、韓国でのOEMによる生産を引継ぐだけでなく、製品展開の面でも生産面でも拡充していく方針です。

また、ナガセR&Dセンターとの連携プレーも強化します。研究スタッフの相互派遣や研究開発の共同プロジェクトの推進、あるいはセンターで得られた成果をNCXがスケールアップして実証するなど、これまで以上に深い協力関係を保っていきます。

2. 中国でのビジネス展開



企業にとって、成長が期待できるマーケットに適切な事業投資とマンパワーを集中させることは絶対条件です。これまで当社は化学産業を中心市場に、日本のみならずアジア地域にこの事業投資とマンパワーの集中を実践、ビジネスを拡大してきました。

ナガセグループはすでに中国で7箇所の販売拠点、3箇所の製造拠点を運営しています。WTO加盟後の中国では、外貨獲得に寄与する主要産業である繊維産業に一層の成長が見込まれ、これに併せて化学産業、電気・電子産業等もさらに成長すると考えられます。実際に、台湾をはじめその他アジア諸国からもOA、IT関連部品の生産拠点が続々と中国に移動しており、多くの当社取引先企業も中国への進出を検討されています。

こうした状況のもと、当社は中国進出企業のビジネスパートナーとして、経理業務をはじめとする現地での経営管理業務、工場運営に必要な人材の育成と派遣、現地での販売支援や物流支援、日本からの迅速な業務支援、事業投資などを行っています。今後も顧客に求められる

機能を迅速かつ確実に遂行することにより、事業拠点を増やしていく方針です。

来期は染料、染料助剤の販売及び技術サポート拠点の設立、LCD部品をはじめとした電子材料の製造・加工拠点の拡充、自動車部品など合成樹脂製品の製造・販売の強化、医薬原料をはじめとした化学品のアウトソーシング活動などを展開していく予定です。



3. ITへの取り組み

ITと技術情報ネットワークの融合

IT活用の最大の目的は、新たな「知恵」の創出にあります。そもそも人を最大の財産とする当社にとって、個々の社員の情報収集力を強化し、組織としてのナレッジを高めることは、経営の重要課題の1つです。今後は特に顧客志向の徹底を視野に入れ、当社の保有する「技術」と「情報」を経験知で裏付け、新たな「知恵」の創出を活性化させていくことが目標となります。

具体的なIT活用の事例として、たとえば研究開発センターや生産子会社との間で、技術情報、マーケット情報及び、技術提案ノウハウをデータベースに一元化して利用することで、組織的な営業力の強化を図っています。また染料業界向けには、過去数十年にわたって蓄積された技術情報をインターネットを通じて国内外の主要顧客に発信し始めています。さらに電子業界に向けた取り組みとして、半導体・通信部品用途の分野で、開発設計・生産現場・材料サプライヤー・顧客を、米国の先端自動電子設計ソフトを応用して高速デジタル通信回線上でネットワークする企画を推進中です。

顧客志向のSCMの展開

SCMの展開においては、サプライチェーン全体の最適化実現に向け、IT活用によって国内外の物流機能を強化していきます。国内では顧客の電子調達ニーズに応えるべく、戦略的パートナーとのネットワーク化を積極的に進めています。また、グループやパートナー企業が利用できる共同物流や、エリア配送を最適に行うための物流情報システムも構築中です。

輸入ビジネスにおける具体的な事例としては、合成染料の輸入で蓄積した海外サプライヤーとの「生産計画から輸入販売にいたるロジスティックス」に関するノウハウをベースに、需要予測システムやCTIを利用した受発注システムという形でのSCMシステムの構築があります。また、アセアン地区においては、輸入ビジネスで養った

ナレッジと、顧客やパートナー企業とのJITシステムで養ったノウハウを融合させ、ユニークなSCMシステムを運営しています。さらに、各国の現地法人に物流合理化およびカスタマーサービス組織を設置し、顧客サービスの質的向上と物流コストの削減を実現しています。

「Eコマース」による新規ビジネス

「Eコマース」の分野では、“映像”をキーワードにビジネスを推進しています。従来からのDVDソフトの販売に加え、DVDドライブの販売や各種家庭ビデオのDVD変換サービスを行っています。また、健康関連ビジネスとして、インターネットを利用した会員制健康管理サービス、ダイエット食品の通信販売等を行っています。

環境関連ビジネスとしては、ASP事業を開始し、化学物質安全データ管理、化学物質収支管理、環境法令検索サービスを提供しています。また、樹脂成形モルダ向けASPとして「ナガセマネージャ」を開始し、スケジュール管理、図面管理、生産管理等のサービスを提供しています。

上記のような試みを通じて、ナガセグループが社会に果たすべき役割を「Eコマース」で実現する方法を探っていきます。



新規事業開発室のTranstechnologyチームでは、「デジタル映像」や「DVD」をキーワードにした事業展開を行っております。インターネットを介してコンテンツ(DVD映画ビデオ等)、ソフトウェア(DVD作成ソフト等)、ハードウェア(パソコン用DVDドライブ等)、メディア(DVD-R等)、サービス(DVD変換サービス等)を一般消費者の方々へ提供していきます。

4. 環境への取り組み

ISO14001の認証取得について

2000年4月28日、当社は審査登録機関であるロイド・レジスター社の審査に合格し、国際環境マネジメント規格であるISO14001の認証を取得しました(登録証番号772685)。適用範囲は、東京本社および大阪本社、名古屋支店、ナガセR&Dセンター、仙台営業所、広島営業所、福岡営業所の全社です。



ISO14001認証書

環境に配慮した事業推進

当社は環境方針に「環境に配慮した事業推進」を掲げています。エコビジネスの拡大と創出を通じて、環境に貢献していくことが当社の環境保全活動の特徴です。

特に、技術・情報企業としての強みを生かして、化学品の安全性に関する情報提供(PRTR法対応のASPサービス、環境関連アプリケーションの販売など)、ゼロエミッション達成のための情報提供(薬液回収再生システム、廃溶剤回収システムなど)、環境負荷低減に寄与するエコマテリアル・機器・システムの提案などを積極的に行っています。

さらに、ニーズとシーズの場の提供の観点から、異業種間(大手化学メーカー、ゼネコン、地質調査会社など)の交流に努め、環境をキーワードに問題解決を模索しています。

5. (財)長瀬科学技術振興財団の活動

長瀬科学技術振興財団は、生化学および有機化学等の分野における科学技術の発展を願って1989年4月に設立され、研究開発や国際交流に対する助成等を行うことで社会経済の発展に寄与しています。

これまでに研究助成206件、国際交流168件、金額にして約5億7千万円の助成を行ってきました。主務官庁は文部科学省であり特定公益増進法人として認可されています。

地域コンソーシアム研究開発事業への参画

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)では、地域において企業、大学、研究機関などが、研究共同体(コンソーシアム)を形成して、技術開発を推進させ、その成果を生かすことにより、新規産業の創出に貢献し、産業競争力の基盤強化を目的に助成事業を行っています。

当社及びグループの参画した環境関連の地域コンソーシアム研究開発事業としては、ゾル・ゲル法などの新しい着色コーティング技術による「着色ガラス」のリサイクル、インテリジェント酵母を利用した酵素法による廃食用油からの「バイオディーゼル燃料」などがあります。

このように、当社はまったく新しいコンセプトに基づいて、環境問題への化学からのアプローチを推し進めています。また、商社としてはユニークな技術開発・技術評価機能を備えたナガセR&Dセンターを持ち、これを中核として大学等との共同研究・開発にも積極的に取り組んでいます。





会社概要と関連情報

国内グループ	28
海外グループ	30
役員一覧	32
組織図	33
概要・沿革	34

主な国内グループ会社

生産

ナガセケムテックス㈱	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
東拓工業㈱	合成樹脂製品の製造、販売
九州トータク㈱	合成樹脂製品の製造、販売
イデアシステム㈱	電子部品、電子機器の設計、製造
ナガセアルファメティックス㈱	化粧品および医薬部外品の製造
ナガセコスメティックス㈱	化粧品、健康食品等の製造
グレラン製薬㈱	医薬品の製造、販売
ナガセ医薬品㈱	医薬品の製造

加工

セツナン化成㈱	合成樹脂の着色加工、販売
クラスターテクノロジー㈱	精密成型部品の製造、加工および販売
キョーラク㈱	合成樹脂製品の製造、加工および販売
寿化成工業㈱	合成樹脂製品の成型、加工および販売
アルファバンピングテクノロジー㈱	Ni/Au無電解メッキ法によるウエハーバンピング受託加工

サービス

ナガセ電子機器サービス㈱	低温真空機器等の製造、販売および保守
報映テクノサービス㈱	ソフトウェアの複数加工、倉庫業及び運送業
㈱デルタウエントィワン	各種マーケティングおよび合成樹脂の加工の企画、管理
ナガセメディカルソフト㈱	医療用ソフトウェアの開発
ナガセトレードマネジメント㈱	輸出入手続の事務代行業
ナガセ物流㈱	倉庫業および運送業
ナガセ総合サービス㈱	各種物品の販売、リースおよび不動産管理
エヌシーシーエンジニアリング㈱	医療機器等の保守、製造
長興㈱	各種保険代理業
ギガテック㈱	高周波パワーアンプの設計、製造および販売
長瀬ランダウア㈱	放射線計測サービス
ナガセ情報開発㈱	ソフトウェアの開発および保守
㈱ナガセビジネスサポート	コンサルティング業務
ナガセシイエムエステクノロジー㈱	CMS装置の開発、設計、製造、販売及び保守

：連結対象会社 ：持分法適用会社

販売

長瀬カラーケミカル(株)	染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス
ナガセ生化学品販売(株)	酵素製剤、食品添加物および飼料添加物の販売
九州長瀬(株)	染料、顔料および工業薬品の販売
(株)ナガセビューティケア	化粧品、健康食品等の営業プロモート活動
福山長瀬(株)	染料、工業薬品および合成樹脂の販売
ナガセ研磨機材(株)	研磨材および研削材の販売
報映産業(株)	映画材料、磁気製品および情報映像機材等の販売
デルタファインケミカル(株)	染料、工業薬品、合成樹脂および各種機械の販売
ナガセエレックス(株)	合成樹脂原料および製品の販売
(株)ナガセメディックス	医薬品、動物用医薬品の製造、販売
ナガセポリマー(株)	合成樹脂の材料及び製品の販売
ナガセケムスベック(株)	化学品等の販売および技術サービス
静岡長瀬(株)	製紙用染顔料、製紙用化学品等の販売
信州ナガセ電材(株)	電子部品、合成樹脂原料および製品の販売
ナガセプラスチック販売(株)	合成樹脂原料および製品の販売
ナガセアグリテック(株)	農薬、農業資材等農業関連商品の販売
ナガセグリフィン(株)	化学工業薬品、農薬などの販売
(株)ハーバルケア	化粧品、健康食品のネット・通信・店舗販売
(株)日本メディカルバンクシステム	病院向けコンピュータシステムの開発、販売

主な海外グループ会社・事業所

Europe

Germany

Nagase (Europa) GmbH
Berliner Allee 59 40212 Dusseldorf, Germany
Tel: (211)866200 Fax: (211)3237068

UK

Nagase & Co., Ltd.,
London Representative Office
4F, Crown House, 143 Regent Street, London W1R 7LB, U.K.
Tel: (020)72873368 Fax: (020)72873588

Asia

Korea

Nagase Korea Corp.
The Daehan Maeil & Press Center Bldg.
10F 25, 1-Ga, Taepyung-ro, Chung-ku, Seoul, Korea
Tel: (02)7348745 Fax: (02)7348747

Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.
Seowon Bldg. 3F, Togok-Dong, 544-3,
Kangnam-ku, Seoul, Korea
Tel: (02)5720881 Fax: (02)5720884

Taiwan

Nagase (Taiwan) Co., Ltd.
4F-1, 248, Sec.3, Nanking E. Road. Taipei,
Taiwan, R.O.C.
Tel: (02)27733668 Fax: (02)27737288

Nagase Wahlee Plastics Corp.
9F, Chuan Ta Bldg., No.37, Sec.3, Min Chuan
East Road, Taipei, Taiwan, R.O.C.
Tel: (02)5062400 Fax: (02)5062401

China

Shanghai Nagase Trading Co., Ltd.
16F, HSBC Tower, No.101 Yincheng Dong Lu,
Pudong new District, Shanghai, P.R. China
Tel: (21)68413535 Fax: (21)68411826

Nagase & Co., Ltd., Shanghai Office
16F, HSBC Tower, No.101 Yincheng Dong Lu,
Pudong new District, Shanghai, P.R. China
Tel: (21)68413535 Fax: (21)68411826

Nagase (Hong Kong) Ltd.
Suite 2001-6, Tower 1, China Hong Kong
City, 33 Canton Road Tsim Sha Tsui, Kowloon,
Hong Kong S.A.R., P.R. China
Tel: 23750000 Fax: 23772728

Nagase (Hong Kong) Ltd.,
Shenzhen Representative Office
Suite 1811, Kerry Centre, Reminnan Road,
Shenzhen, P.R. China 518001
Tel: (755)5180683 Fax: (755)2317089

Nagase (Hong Kong) Ltd.,
Guangzhou Representative Office

Room2615, Metro Plaza, 183 Tian
He Bei Road, Guangzhou, P.R. China
Tel: (20)87550626 Fax: (20)87550493

Nagase (Hong Kong) Ltd.,
Tianjin Representative Office
Room C02, 7/F, Hechuan Bldg,
Nanjing Road, heping District, Tianjin, P.R. China
Tel: (22)27217002 Fax: (22)27213335

Nagase (Hong Kong) Ltd.,
Dalian Representative Office
RM 807-809, Furama Hotel,
60 Remin Road, Dalian, P.R. China
Tel: (411)2593150 Fax: (411)2808349

Shanghai Hua Chang Trading Co., Ltd.
Room 1505, Marine Tower, No.1,
Pudong Ave. Shanghai, P.R. China
Tel: (21)68861177 Fax: (21)68861435

Thailand

Nagase (Thailand) Co., Ltd.
25F, Thaniya Plaza Bldg., 52 Silom Road,
Bangkok 10500, Thailand
Tel: (02)2312221 Fax: (02)2312262

Katolec (Thailand) Co., Ltd.
Saha Rattana Nakorn Industrial Estate, 115/5
Moo 4, Bangprakroo, Amphur Nakornluang,
Ayuthaya 13260, Thailand
Tel: (35)360135 Fax: (35)360134

Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.
64/20 Moo 4 Eastem Seaboard Industrial
Estate T. Pluakdaeng. A. Pluakdaeng
Rayong 21140, Thailand
Tel: (38)955234 Fax: (38)955225

Advanced Mold Technology Co., Ltd.
22F, SSP Bldg., Tower 3, 88 Silom Road,
Suriyawongse, Bangrak, Bangkok
10500, Thailand
Tel: (02)6366401 Fax: (02)6366402

: 連結対象会社 : 持分法適用会社

Malaysia

Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.

Suite 32-01, Level 32 Menara Citibank, 165,
Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: (03)21645298 Fax: (03)21646755

Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd., Penang Office

Suite 13-2, 3F, Menara Penang Garden, 42A
Jalan Sultan Ahmad Shah, 10050 Penang, Malaysia
Tel: (04)2286951 Fax: (04)2286841

Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd., Johor Bahru Office

Suite 6.5A Level 6, Menara Pelangi, Taman Pelangi,
Jalan Kuning, Johor Bahru, Malaysia
Tel: (07)3336088 Fax: (07)3339088

Malaysian Fine Material Sdn. Bhd.

17, Lintan Beringin 6, Jalan Permatang
Damar Laut, Diamond Valley Industrial Park,
11960 Penang, West Malaysia
Tel: (04)6262485 Fax: (04)6262487

Singapore

Nagase Singapore (Pte) Ltd.

300 Beach Road, #39-00 The Concourse,
Singapore 199555.
Tel: 3980088 Fax: 3980227

Chang Fong Overseas Enterprises (Pte) Ltd.

31 Gul Circle, Jurong Industrial Estate,
Singapore 629569
Tel: 8623801 Fax: 8622655

Vietnam

Nagase Singapore (Pte) Ltd., Vietnam Representative Office

Room 1809, Sun Wah Tower, 115
Nguyen Hue Boulevard, Dist. 1, HCMC, Vietnam
Tel: (08)8219166 Fax: (08)8219139

Indonesia

P.T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia

14F, Lippo Plaza Jalan Jend. Sudirman
Kav. 25, Jakarta 12920, Indonesia
Tel: (21)5203506 Fax: (21)5203505

P.T. Daimei Santana Indonesia

Kawasan International Industrial City
Lot C4-b, JL. Toll. Jakarta Cikampek KM.
47 Karawang, Jawa Barat Indonesia
Tel: (21)8904221 Fax: (21)8904220

Philippines

Nagase Philippines Corp.

18-B Trafalgar Plaza H.V. Dela Costa Street,
Salcedo Village, 1227 Makati City, Philippines
Tel: (02)7502935 Fax: (02)8118296

India

Nagase & Co., Ltd., Bombay Liaison Office

34, 3F, Maker Chamber III, Nariman Point,
Mumbai 400021, India
Tel: (22)2844415 Fax: (22)2045419

UAE

Nagase Singapore (Pte) Ltd., Dubai office

LOB#15-320, Jebel Ali Free Zone,
P. O. Box 17865, Dubai-United Arab Emirates
Tel: (971)4-8871366 Fax: (971)4-8871377

North America

USA

Nagase America Corp.

546 Fifth Avenue 16F, New York, NY 10036 U.S.A.
Tel: (212)7031340 Fax: (212)3980687

Nagase America Corp., Detroit Office

34119 West Twelve Mile Road, Suite 205
Farmington Hills, MI 48331 U.S.A.
Tel: (248)3244467 Fax: (248)3244471

Nagase California Corp.

710 Lakeway, Suite 135, Sunnyvale,
CA 94085, U.S.A.
Tel: (408)7730700 Fax: (408)7739567

Sofix Corp.

2800 Riverport Road, Chattanooga,
Tennessee 37406-1721, U.S.A.
Tel: (423)6243500 Fax: (423)6243587

Canada

Canada Mold Technology Inc.

1075 Ridgeway Road, Woodstock, Ontario,
Canada N4V 1E3
Tel: (519)4210711 Fax: (519)4210706

役員

(2001年7月1日現在)

代表取締役会長 長瀬 英男

代表取締役社長
兼 執行役員 長瀬 洋

代表取締役専務 犬飼 典幸
(化成品グループ管掌、研究開発センター管掌)

代表取締役専務
兼 執行役員 内藤 聡
(管理・スタッフ部管掌、総合企画室長、新規事業開発室長)

常務取締役 安藤 和徳
(ヘルスクア事業部管掌)

常務取締役 岩井 剛
(化成品グループ管掌)

常務取締役
兼 執行役員 長瀬 玲二
(ナガセケムテックス株式会社取締役社長)

取締役
兼 執行役員 柏田 裕弘
(監査室管掌、業務推進部管掌、法務・審査部本部長)

取締役
兼 執行役員 村山 政宏
(人事部管掌、大阪管理部管掌、総務部本部長)

取締役 坂井 彰
(電子グループ管掌)

取締役
兼 執行役員 小林 七彬
(合成樹脂事業部本部長)



監査役

沢田 耕治

岡田 宗治

居相 圭亮

木村 榮作

執行役員

奥野 良一
(名古屋支店長)

小野 誠
(ヘルスクア事業部本部長)

高橋 侃治
(ナガセケムテックス株式会社常務取締役)

馬場 信吾
(スペシャルティケミカル事業部本部長)

倉掛 教雄
(人事部本部長)

浅見 栄二
(コーティング・イメーシングマテリアル事業部本部長)

金籠 武夫
(ファインケミカル事業部本部長、化成品開発室長)

関子 恭一
(電子第一事業部本部長)

松山 貴
(合成樹脂事業部本部長補佐)

永島 一夫
(電子第二事業部本部長、電子総括室長)

柴田 嘉三
(機能化学品事業部本部長、化成品総括室長)

鶴岡 誠
(財務部本部長)

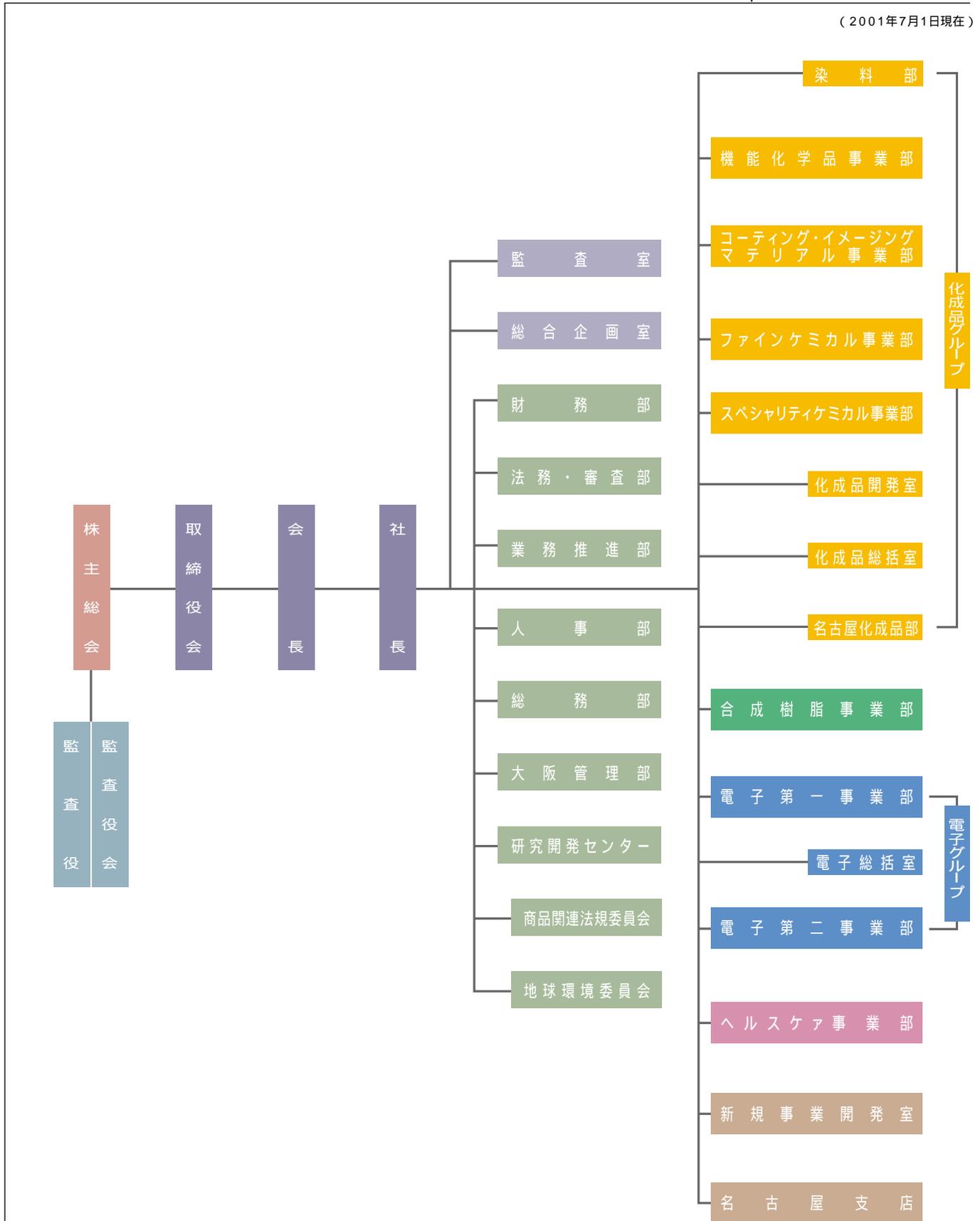
岡部 俊輔
(合成樹脂事業部本部長補佐)

倉光 幸司
(業務推進部本部長)

組織図

Corporate Data

(2001年7月1日現在)



(2001年3月31日現在)

概要

商号	長瀬産業株式会社	NAGASE & CO., LTD.
創業	天保3年(1832)6月18日	
設立	大正6年(1917)12月9日	
資本金	9,699,714,135円	
従業員	975名	
主要な事業内容	染料、化学品、合成樹脂、機械、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出、輸入及び国内販売	

株式

東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部上場

発行済株式総数 138,937,285株

株主数 9,997名

主な株主

(株)住友銀行	(株)富士銀行
住友信託銀行(株)	ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー
(株)東京三菱銀行	
(株)東海銀行	長瀬令子
日本生命保険(相)	住友海上火災保険(株)
長瀬洋	

主要取引金融機関

(株)住友銀行	(株)大和銀行
(株)東海銀行	(株)第一勧業銀行
(株)富士銀行	住友信託銀行(株)
(株)東京三菱銀行	農林中央金庫

沿革

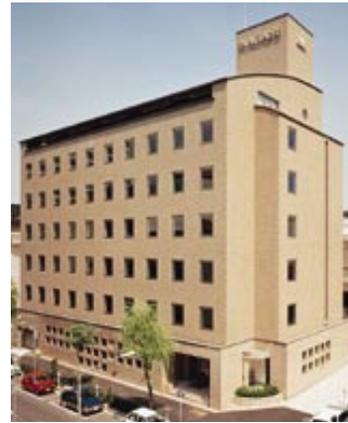
天保3年(1832)	京都西陣において創業(屋号鱗形屋)。染料・澱粉・心のり類を販売。	昭和50年(1975)	Nagase Singapore (Pte) Ltd.を設立。
明治26年(1893)	大阪市西区に大阪支店開設。	昭和55年(1980)	Nagase (Europa) GmbH (デュッセルドルフ)および合弁会社Chang Fong Overseas Enterprises (Pte) Ltd. (シンガポール)を設立。
明治31年(1898)	本店を大阪に移し、京都を支店に。	昭和57年(1982)	Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立。
明治33年(1900)	スイス・バーゼル化学工業会社と取引開始。	昭和60年(1985)	ソウル支店を開設。
明治44年(1911)	東京支店を開設。	昭和63年(1988)	Nagase California Corp. および台湾長瀬股份有限公司を設立。
大正6年(1917)	株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円。	平成元年(1989)	財団法人長瀬科学技術振興財団を設立。 プラスチック成型用金型製造の合弁会社 Canada Mold Technology Inc.を設立。 Nagase (Thailand) Co., Ltd.を設立。 大阪・東京二本社制を採用。
大正12年(1923)	アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始。	平成2年(1990)	カラーフォーマー生産の合弁会社Sofix Corp. (テネシー州)を設立。 神戸市に研究開発センターを開設。 合弁会社長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立。
昭和5年(1930)	アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結。	平成9年(1997)	Nagase Philippines Corp. および上海長瀬貿易有限公司を設立。
昭和15年(1940)	名古屋支店を開設。	平成10年(1998)	P.T. Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立。
昭和18年(1943)	商号を長瀬産業株式会社に変更。	平成13年(2001)	Nagase Korea Corp.を設立。
昭和39年(1964)	株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)。		
昭和43年(1968)	アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結。		
昭和45年(1970)	スイス・チバガイギー社と合弁会社 長瀬チバ株式会社(現ナガセテムテックス株式会社)を設立。 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。		
昭和46年(1971)	長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corp. (ニューヨーク)を設立。 アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合弁会社エンジン アリング プラスチックス株式会社(現日本ジーイー プラスチック株式会社)を設立。		
昭和49年(1974)	アメリカ・テクニカル オペレイションズ社と合弁会社長瀬ランダウア株式会社を設立。		



大阪本社



東京本社



名古屋支店

NAGASE & CO., LTD.
長瀬産業株式会社

大阪本社

大阪市西区新町1丁目1-17 〒550-8668

東京本社

東京都中央区日本橋小舟町5-1 〒103-8355

<http://www.nagase.co.jp/>



財 務 情 報



財務分析	2
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	6
連結剰余金計算書	7
連結キャッシュ・フロー - 計算書	8

財務分析

業績等の概要

当期業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資につきましては、製造業・非製造業ともに増加基調にあり堅調に推移いたしました。しかしながら、個人消費につきましては、失業率は依然高い水準にあり、個人所得も横ばいであったため、本格的な回復には至っておりません。このような中、国内景気は緩やかなデフレにあり、先行きに対する不透明感がある状況であります。

海外におきましては、欧州経済は堅調に推移しているものの、アジア経済は景気拡大のテンポに鈍化が見られ、また米国経済の減速が顕著になり、その影響が懸念される状況であります。

このような状況におきまして、当連結会計年度の総売上高は、5,593億7千万円と前連結会計年度に比べ89億2千万円(- 1.6%)の減収となりました。

国内販売は、3,925億5千万円と前連結会計年度に比べ116億円(- 2.9%)の減収、海外販売は、1,668億1千万円と前連結会計年度に比べ26億8千万円(+ 1.6%)の増収となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(1) 化成品

化成品事業につきましては、国内化学品市場が伸び悩む中、顔料・塗料・記録材料関連は堅調に推移いたしました。しかしながら、医薬関連の不振、一部事業の分離、移管の影響もあり、全体的に前連結会計年度を下回る結果となりました。

帝国化学産業(株)、ナガセヨーロッパリミテッド、ナガセアメリカコーポレーションは医薬関連商品の一部商権の消失により前連結会計年度を下回る結果に終わりました。ナガセ生化学工業(株)はカタラーゼを中心とした酵素販売が順調に推移いたしました。ナガセ化成工業(株)の化成品関連は輸出が不調のため前連結会計年度を下回る結果に終わりました。

この結果、売上高は2,378億7千万円と前連結会計年度に比べ121億円(- 4.8%)の減収となりました。営業利益は30億8千万円と前連結会計年度に比べ10億5千万円(- 25.6%)の減益となりました。

(2) 合成樹脂

合成樹脂事業につきましては、国内は原料販売の大きな成長が見込めない中、製品や環境関連素材の販売に注力いたしました。海外は顧客の海外への生産移転やパソコン需要の拡大を背景に、

東アジアを中心に情報機器関連向け工業用合成樹脂の販売が大きく伸びました。

東拓工業(株)は、脱PVCホースや掃除機用排気循環ホース等、新製品の拡販により、売上が伸びました。寿化成工業(株)は一部販売の不振により、セツナン化成(株)は不採算事業の見直しにより、それぞれ売上高は減少いたしました。ナガセシンガポールリミテッド、ナガセホンコンリミテッド、ナガセタイランドカンパニーリミテッド等のアジアの海外現地法人は、日本からの生産移転やOA機器の増産等により、大幅に工業用合成樹脂の売上が伸びました。ナガセアメリカコーポレーションは、自動車分野向け合成樹脂・機械設備の販売が伸びましたが、ナガセヨーロッパリミテッドは、金型ビジネス、部品ビジネスともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

この結果、売上高は2,054億6千万円と前連結会計年度に比べ127億4千万円(+ 6.6%)の増収となりました。営業利益は29億8千万円と前連結会計年度に比べ11億8千万円(+ 66.1%)の増益となりました。

(3) 電子

電子事業につきましては、LCD製造用ケミカル供給システム、半導体製造装置用樹脂、封止材関連および通信用ICチップ関連等が伸びました。しかしながら、ハードディスク基板関連が記録密度技術の革新によるメディア使用量の減少の影響を受け、またLCDが販売単価の下落により、ともに売上が大幅に減少したため全体的に前年を下回る結果となりました。

ナガセケムテックス(株)は、電子部品市場の拡大により好調に推移いたしました。ナガセ電子機器サービス(株)ではLCD、半導体業界向け真空ポンプおよび薬液供給システムが好調に推移し、売上が伸びました。ナガセ台湾カンパニーリミテッド、ナガセホンコンリミテッドではLCDおよび周辺部品の増産により、LCD製造用ケミカルおよび中国でのデバイス生産ビジネスが好調に推移しました。ナガセカリフォルニアコーポレーションではハードディスク関連部材の材料販売が大幅に減少し前連結会計年度を下回る結果に終わりました。

この結果、売上高は1,033億8千万円と前連結会計年度に比べ63億8千万円(- 5.8%)の減収となりました。営業利益は15億5千万円と前連結会計年度に比べ2億3千万円(- 13.0%)の減益となりました。

(4) ヘルスケア・他

ヘルスケア事業につきましては、訪問販売の化粧品・健康食品関連は前連結会計年度並みに推移しましたが、医療関連に

において、一部業務移管に伴う大幅な売上の減少が生じたため、全体的に前連結会計年度を大きく下回りました。

新規ビジネスとして、訪問販売によって蓄積されたノウハウをベースに、新たに通販・店販・ネット販売により生活習慣病予防用健康食品等を本格的に展開するために、平成12年10月に㈱ハーバルケアを設立し、活動を開始しました。医療分野においては、㈱日本メディカルバンクシステムへの投資を実施し、今後、電子カルテ事業に注力してまいります。

この結果、売上高は126億5千万円と前連結会計年度に比べ31億7千万円(20.1%)の減収となりました。営業利益は1億3千万円と前連結会計年度に比べ2億9千万円(69.4%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(1) 日本

合成樹脂および化粧品・健康食品販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、日本国内の景気低迷を受けた他、化成品の商権移管・消失の影響を受け、売上高4,665億3千万円と前連結会計年度に比べ137億円(2.9%)の減収となりました。営業利益は41億円と前連結会計年度に比べ11億1千万円(21.4%)の減益となりました。

(2) アジア

日本からのOA機器の生産移転やIT関連部品の好況、台湾でのLCDの海外生産の本格的立ち上がり等の要因があり、売上高は749億4千万円と前連結会計年度に比べ136億4千万円(+22.3%)の増収となりました。また、営業利益は34億7千万円と前連結会計年度に比べ8億1千万円(+30.6%)の増益となりました。

(3) 北米

米国経済は堅調でしたが、医薬品の商権消失やハードディスク関連材料の不振などの影響を受け、売上高は106億3千万円と前連結会計年度に比べ74億5千万円(41.2%)の減収となりました。営業利益は7千万円と前連結会計年度に比べ3千万円(31.9%)の減益となりました。

(4) その他の地域

売上高は72億5千万円と前連結会計年度に比べ14億円(16.2%)の減収となりました。営業利益は9千万円の赤字となり、前連結会計年度に比べ7千万円の赤字が拡大いたしました。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業キャッシュ・フローの増加、連結子会社の合併に伴う増加があったものの、投資有価証券の取得、借入金の返済を積極的に行ったため、前連結会計年度末に比べ25億5千万円減少し、当連結会計年度末には184億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、81億6千万円(前連結会計年度比+126.0%)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上93億5千万円に加え、期末休日要因にかかる仕入債務の増加71億1千万円等による資金の増加があったものの、棚卸資産の増加57億8千万円及び法人税等の支払額36億3千万円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、41億6千万円(前連結会計年度比+59.6%)となりました。これは主に投資有価証券の売却(関係会社株式の売却を含む)による収入が63億3千万円となりましたが、投資有価証券の取得(関係会社株式の取得を含む)による支出が80億8千万円となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、83億円となりました。これは借入金の純減額が59億1千万円であったこと、利益消却のための自己株式の取得を12億5千万円行ったこと、および配当を11億3千万円行ったことによるものであります。

研究開発活動

当グループ(当社及び連結子会社)は、グループの総合力を結集し、新たな製品の開発と技術情報を発信することを目的に研究開発活動を行っております。

現在、当社研究開発センターの他、製造子会社の研究開発部門において開発活動を進め、化成品・合成樹脂等の商社活動及び製造関連会社の将来構想に沿った有機化学分野、バイオテクノロジー分野での新技術・新製品の研究開発活動ならびに技術情報評価を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、28億4千万円であります。

連結貸借対照表

資産の部

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産:				
1. 現金及び預金	21,403		18,451	
2. 受取手形及び売掛金	184,493		179,175	
3. 有価証券	—		4,998	
4. たな卸資産	34,179		27,824	
5. 繰延税金資産	1,885		1,406	
6. その他	5,484		5,699	
貸倒引当金	<u>1,179</u>		<u>1,163</u>	
流動資産合計	246,268	69.6	236,393	74.7
固定資産:				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	24,875		22,526	
減価償却累計額	<u>14,208</u>	10,666	<u>13,039</u>	9,487
2. 機械装置及び運搬具	18,578		15,844	
減価償却累計額	<u>14,423</u>	4,154	<u>12,314</u>	3,529
3. 土地	7,968		7,074	
4. その他	9,679		8,715	
減価償却累計額	<u>7,738</u>	1,941	<u>6,696</u>	2,018
(有形固定資産合計)	24,730	(7.0)	22,110	(7.0)
(2) 無形固定資産				
電話加入権等	<u>1,229</u>		<u>157</u>	
(無形固定資産合計)	1,229	(0.3)	157	(0.0)
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	76,309		49,055	
2. 長期貸付金	315		331	
3. 繰延税金資産	748		2,890	
4. その他	4,688		5,882	
貸倒引当金	<u>512</u>		<u>162</u>	
(投資その他の資産合計)	81,548	(23.1)	57,996	(18.3)
固定資産合計	107,508	30.4	80,264	25.3
資産合計	353,776	100	316,657	100

負債の部

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債:				
1. 支払手形及び買掛金	134,337		123,530	
2. 短期借入金	14,002		17,181	
3. コマーシャルペーパー	—		3,000	
4. 未払法人税等	4,615		1,519	
5. その他	15,187		14,585	
流動負債合計	168,142	47.5	159,815	50.5
固定負債:				
1. 社債	7,000		7,000	
2. 長期借入金	2,876		2,500	
3. 繰延税金負債	7,846		—	
4. 退職給与引当金	—		4,427	
5. 退職給付引当金	9,231		—	
6. 役員退職慰労引当金	1,261		1,163	
7. その他	36		518	
固定負債合計	28,252	8.0	15,609	4.9
負債合計	196,395	55.5	175,424	55.4

少数株主持分

少数株主持分	3,882	1.1	6,394	2.0
--------	-------	-----	-------	-----

資本の部

資本金	9,699	2.7	9,699	3.1
資本準備金	9,634	2.7	9,634	3.0
連結剰余金	118,336	33.5	115,503	36.5
その他有価証券評価差額金	16,210	4.6	—	—
為替換算調整勘定	383	0.1	—	—
	153,498	43.4	134,838	42.6
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	153,498	43.4	134,838	42.6
負債、少数株主持分及び資本合計	353,776	100	316,657	100

連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	559,372	100	568,293	100
売上原価	504,232	90.1	513,006	90.3
売上総利益	55,140	9.9	55,287	9.7
販売費及び一般管理費				
1. 発送及び配達費	5,520		5,624	
2. 広告宣伝費	—		991	
3. 従業員給与及び年金	—		17,836	
4. 従業員給与	16,139		—	
5. 減価償却費	1,210		1,142	
6. 退職給与引当金繰入額	—		669	
7. 退職給付費用	1,577		—	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	115		112	
9. 貸倒引当金繰入額	407		—	
10. その他	22,416	47,388	20,762	47,139
10. その他		8.5		8.3
営業利益	7,752	1.4	8,147	1.4
営業外収益				
1. 受取利息	786		731	
2. 受取配当金	1,172		1,359	
3. 収入賃貸料	544		606	
4. 持分法による投資利益	375		770	
5. その他	1,762	4,641	1,492	4,959
5. その他		0.8		0.9
営業外費用				
1. 支払利息	815		758	
2. 収入賃貸料対応経費	252		378	
3. 有価証券評価損	—		1,448	
4. その他	1,043	2,111	635	3,221
4. その他		0.4		0.6
経常利益	10,282	1.8	9,885	1.7
特別利益				
1. 固定資産売却益	1,519		60	
2. 投資有価証券売却益	3,971		333	
3. 未払事業税等戻入額	2		68	
4. 貸倒引当金戻入額	—		142	
5. 退職給付信託設定益	1,870	7,363	—	604
5. 退職給付信託設定益		1.3		0.1
特別損失				
1. 固定資産売却損	45		47	
2. 固定資産廃棄損	122		76	
3. 投資有価証券売却損	14		28	
4. 退職給付会計基準変更時差異	6,984		—	
5. 特別退職金	724		—	
6. 関係会社整理損	281		—	
7. その他	120	8,293	—	152
7. その他		1.4		0.0
税金等調整前当期純利益	9,352	1.7	10,337	1.8
法人税、住民税及び事業税	6,527		3,486	
法人税等調整額	2,506	4,020	143	3,629
法人税等調整額		0.7		0.6
少数株主利益	385	0.1	336	0.1
当期純利益	4,945	0.9	6,371	1.1

連結剰余金計算書

区 分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高:		
1. 連結剰余金期首残高	115,503	106,594
2. 過年度税効果調整額	<u>—</u> 115,503	<u>4,466</u> 111,061
連結剰余金増加高:		
1. 連結子会社合併による増加高	338	—
2. 連結会社増加に伴う 剰余金増加高	—	260
3. 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	—	885
4. 合併による未処分利益受入額	<u>—</u> 338	<u>272</u> 1,417
連結剰余金減少高:		
1. 配当金	1,132	1,168
2. 役員賞与	62	59
3. 自己株式償却額	<u>1,256</u> 2,451	<u>2,117</u> 3,346
連結剰余金期末残高	118,336	115,503

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	9,352	10,337
減価償却費	2,966	2,143
退職給与引当金の減少額	4,690	—
退職給付引当金の増加額	9,231	—
受取利息及び受取配当金	1,959	2,090
支払利息	815	758
為替差益	281	437
有形固定資産売却損益	1,478	—
売上債権の増加額	2,341	2,657
たな卸資産の増加額	5,780	—
仕入債務の増加額	7,118	2,929
投資有価証券売却損益	3,802	—
有価証券の評価替	124	1,448
その他	1,362	3,703
小計	10,636	8,728
利息及び配当金の受取額	1,985	2,373
利息の支払額	822	720
法人税等の支払額	3,633	6,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,165	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	3,593	2,929
有形固定資産の売却による収入	2,045	1,272
投資有価証券の取得による支出	5,184	3,168
投資有価証券の売却による収入	6,119	1,601
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,895	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211	—
その他	866	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,162	2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入金の純減額	6,830	3,298
長期借入による収入	1,185	—
長期借入金の返済による支出	270	878
社債の発行による収入	—	7,000
自己株式の取得による支出	1,256	2,117
配当金の支払額	1,132	1,168
少数株主への配当金の支払額	750	197
その他	747	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,306	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	418
現金及び現金同等物の増減額	3,231	559
現金及び現金同等物の期首残高	21,015	19,734
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	680	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	722
現金及び現金同等物の期末残高	18,465	21,015

NAGASE & CO., LTD.
長瀬産業株式会社

大阪本社

大阪市西区新町1丁目1-17 〒550-8668

東京本社

東京都中央区日本橋小舟町5-1 〒103-8355

<http://www.nagase.co.jp/>